

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第8期) 至 平成17年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(262037)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	25
7 財政状態及び経営成績の分析	26
第3 設備の状況	32
1 設備投資等の概要	32
2 主要な設備の状況	33
3 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1 株式等の状況	36
2 自己株式の取得等の状況	40
3 配当政策	40
4 株価の推移	40
5 役員の状況	41
6 コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	48
1 連結財務諸表等	49
2 財務諸表等	90
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	124
1 提出会社の親会社等の情報	124
2 その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第8期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤吉 建二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 松永 秋彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2185
【事務連絡者氏名】	財務部部長補佐 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	939,782	952,680	1,053,182	1,089,518	1,227,547
経常利益（百万円）	49,067	37,394	48,716	47,694	79,737
当期純利益（百万円）	17,068	7,651	20,320	12,466	26,192
純資産額（百万円）	352,988	366,988	370,738	383,365	405,773
総資産額（百万円）	1,314,513	1,297,863	1,225,194	1,188,466	1,205,185
1株当たり純資産額 （円）	447.31	465.21	471.88	488.33	517.63
1株当たり当期純利益 金額（円）	21.63	9.70	25.72	15.78	33.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 （円）	21.44	—	25.47	—	—
自己資本比率（％）	26.9	28.3	30.3	32.3	33.7
自己資本利益率（％）	4.9	2.1	5.5	3.3	6.6
株価収益率（倍）	24.36	59.28	18.12	40.62	18.01
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	59,356	101,133	144,140	82,163	96,503
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△48,903	△120,067	△40,777	△25,807	△33,085
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	30,158	△31,514	△103,076	△54,328	△63,213
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	76,142	26,751	26,616	28,005	28,068
従業員数（名）	12,844	13,212	12,660	12,348	12,228

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	681,122	595,845	700,754	718,405	833,525
経常利益(百万円)	39,511	25,270	25,297	30,849	44,612
当期純利益(百万円)	12,578	8,645	8,522	6,909	6,306
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数(株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額(百万円)	335,347	344,008	342,410	354,161	357,687
総資産額(百万円)	1,007,811	924,039	889,193	880,265	886,634
1株当たり純資産額(円)	424.94	436.08	435.17	450.47	455.61
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当額)(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	15.94	10.96	10.74	8.73	7.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	15.93	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.3	37.2	38.5	40.2	40.3
自己資本利益率(%)	3.8	2.5	2.5	2.0	1.8
株価収益率(倍)	33.06	52.46	43.39	73.42	75.44
配当性向(%)	37.6	54.8	55.9	68.7	88.2
従業員数(名)	5,386	4,909	4,916	5,045	4,937

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、連結ベースの第5期及び第7期並びに提出会社の第5期、第6期及び第7期については、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、また、連結ベース及び提出会社の第8期については潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、第5期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4. 第6期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足したが、同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まる。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってきたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっている。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和21年4月	（東洋高圧工業㈱が北海道工業所操業開始（平成12年4月北海道三井化学㈱として分社））
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原センター操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和42年4月	岩国大竹地区に総合研究所（現在の研究開発部門の一部）設置
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の研究開発部門（袖ヶ浦センター））設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年3月	（三池染料㈱（連結子会社）設立）
平成9年6月	（Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立）
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（連結子会社）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社101社及び関連会社55社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち72社を連結し、清算状態などの13社を除く子会社及び関連会社71社に持分法を適用している。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。  
なお、当期から事業の種類別セグメントを変更している。

#### (機能化学品)

当社は、機能加工品・電子材料・情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っている。  
三井化学プラテック㈱は、当社製品を原料として食品包材、農業資材及び産業資材の製造・販売を行っている。  
三井化学産資㈱は、当社製品を原料として土木資材及び建築資材の製造・販売を行っている。  
サンレックス工業㈱は、当社製品を原料として不織布などを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。  
三池染料㈱は、当社製品を原料として染料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。  
山本化成㈱は、当社製品を原料として染料及び工業薬品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。  
本州化学工業㈱は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。  
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っている。  
上記の他、27社が本部門に携わっている。

#### (機能樹脂)

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っている。  
北海道三井化学㈱は、工業樹脂を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託している。  
三井武田ケミカル㈱は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っている。  
ジェムピーシー㈱は、ポリカーボネートの製造・販売を行っている。  
日本エイアンドエル㈱は、合成樹脂及び合成ゴムの製造・販売を行っている。  
日本ジーイープラスチック㈱は、当社製品を原料としてビスフェノールA及びその誘導品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。  
三井・デュポン フロロケミカル㈱は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っている。  
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいて当社製品を原料としてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。  
上記の他、34社が本部門に携わっている。

#### (基礎化学品)

当社は、合繊原料・ペット樹脂・フェノール・工業薬品の製造・販売を行っている。  
千葉フェノール㈱は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。  
下関三井化学㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、自ら工業薬品の製造・販売を行っている。  
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてビスフェノールAの製造・販売を行っている。  
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造・販売を行っている。  
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。  
P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。  
P.T.Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。  
Thai PET Resin Co.,Ltd.は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。  
上記の他、12社が本部門に携わっている。

(石油化学)

当社は、石化原料・ポリエチレン・ポリプロピレンの製造・販売を行っている。

大阪石油化学㈱及び京葉エチレン㈱は、石化原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

東セロ㈱は、当社製品を原料として包装用フィルム及び産業用フィルムの製造・販売を行っている。

日本ポリスチレン㈱は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っている。

三井・デュポン ポリケミカル㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、自ら特殊コポリマーの製造・販売を行っている。

Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd. は、アジア地区において、当社及び他社が製造するポリエチレンの販売を行っている。

なお、東セロ㈱は、当期より機能化学品部門から石油化学部門へ変更している。

上記の他、20社が本部門に携わっている。

(その他)

三井化学エンジニアリング㈱は、当社グループ各社の製造設備の設計・建設を行っている。

三井化学物流㈱は、当社グループにおける製品の運送・保管を行っている。

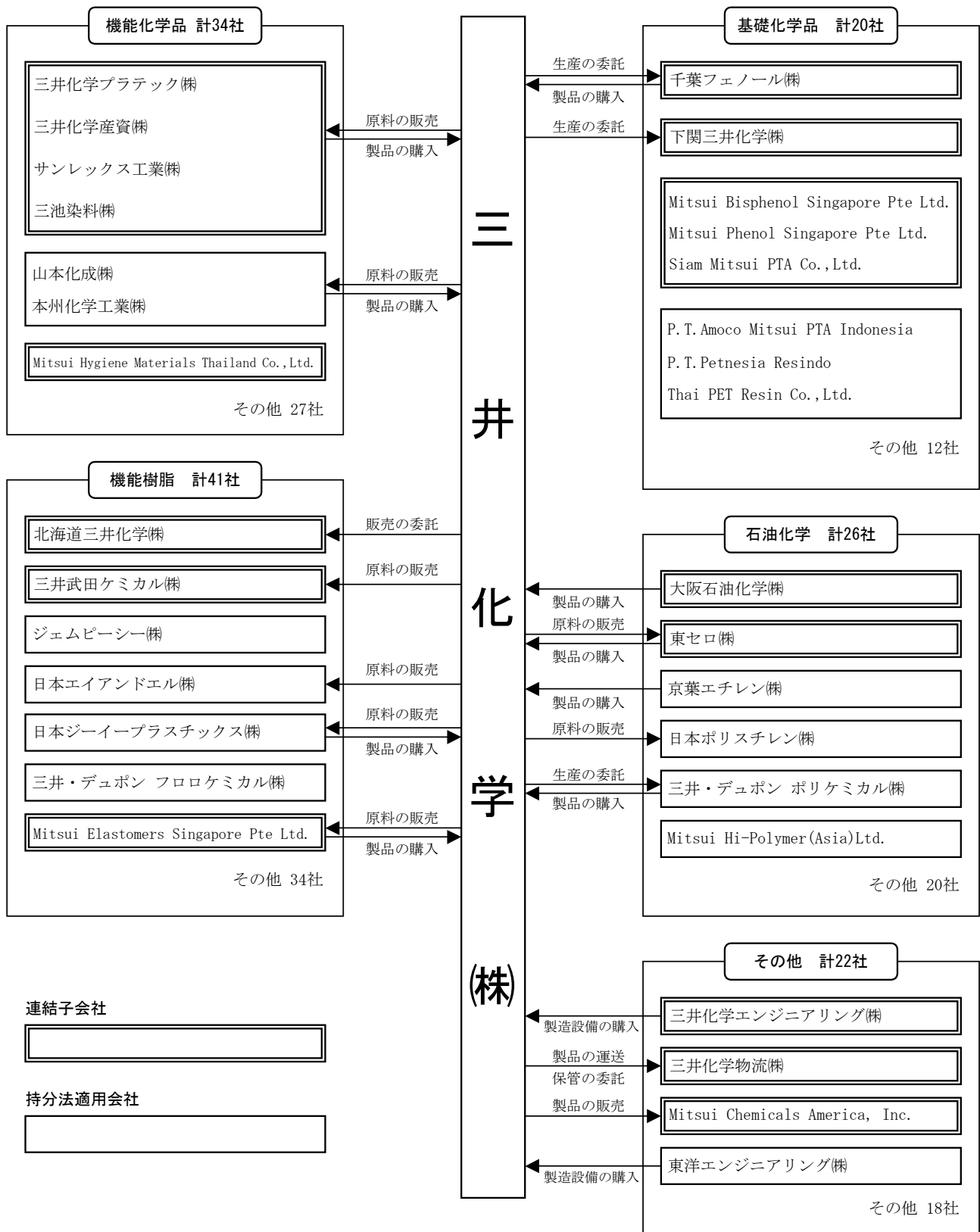
Mitsui Chemicals America, Inc. は、米国の地域統括会社であり、当社が製造する製品の販売を行っている。

東洋エンジニアリング㈱は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入している。

上記の他、18社が本部門に携わっている。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) 大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	—	役員の兼任等 兼任8名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社がフェノールを購入している。
東セロ㈱	東京都中央区	3,450	石油化学	53.50	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリン グ㈱	東京都港区	400	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
三井化学物流㈱	東京都中央区	600	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
三井化学プラテック㈱	東京都新宿区	490	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井武田ケミカル㈱	東京都港区	20,008	機能樹脂	51.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が原料を販売している。
三池染料㈱	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 65,965	基礎化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向3名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向3名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機能樹脂	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイ パーツ 566	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
その他54社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(持分法適用関連会社) 京葉エチレン㈱	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムビーシー㈱	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
東洋エンジニアリング㈱	千葉県習志野市	13,018	その他	25.22 (0.21)	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エイアンドエル㈱	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラスチ ックス㈱	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン㈱	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.06	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル㈱	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成㈱	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.49 (3.40)	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	千米ドル 160,000	基礎化学品	45.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P. T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	千米ドル 28,600	基礎化学品	41.58	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Thai PET Resin Co., Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 900	基礎化学品	40.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	千米ドル 11,499	石油化学	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名
その他37社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数である。
3. 東洋エンジニアリング㈱は当社の株式4,772千株を、山本化成㈱は当社の株式95千株をそれぞれ所有しているが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しない。
4. 三井武田ケミカル㈱は、特定子会社に該当する。
5. 有価証券報告書を提出している会社は、東セロ㈱、東洋エンジニアリング㈱、本州化学工業㈱及び山本化成㈱である。
6. Mitsui Chemicals America, Inc. の資本金については、払込資本を記載している。
7. 三井化学プラテック㈱は、平成17年4月1日をもって、ハイシート工業㈱に吸収合併されたことにより解散している。なお、存続会社であるハイシート工業㈱は、同日、三井化学ファブロ㈱(資本金200百万円、当社100%出資)に商号変更している。
8. 平成17年4月1日をもって、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を目的とする㈱プライムポリマー(資本金20,000百万円、当社65%出資)が営業を開始している。なお、同社は、特定子会社に該当する。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
機能化学品	2,347
機能樹脂	2,758
基礎化学品	1,356
石油化学	1,961
その他	2,045
共通	1,761
合計	12,228

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,937	42歳5月	21年5月	8,591,616

(注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合である。

同組合は、本社・支店、市原工場、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場、袖ヶ浦センター、北海道三井化学㈱及び下関三井化学㈱の10支部、約5,700名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通して、労使の信頼と協力関係を培っている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

化学工業界においては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、年度を通じて原燃料価格の高騰が続き、特に年度後半は原料ナフサ価格が1980年代半ば以来の高水準となったことにより、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期（億円）	12,275	805	797	262
前期（億円）	10,895	539	477	125
増減率（％）	12.7	49.2	67.2	110.1

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当期から事業の種類別セグメントを変更している。また、前期比較にあたっては、前期を変更後の区分に組み替えて行っている。

#### （機能化学品）

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩んだものの、タイ・中国を中心とする東・東南アジア市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ8%増加した。

建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により低調に推移し、売上高は前期に比べ8%減少した。

半導体材料は、積極的な拡販を推進したことによりプロセス材料の売上高は堅調に推移したが、半導体市場及び液晶市場での価格低下の影響等により、全体的には低調に推移し、売上高は前期に比べ9%減少した。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ11%増加した。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退及び顧客の事業撤退に伴う販売数量減少により厳しい状況が継続し、売上高は前期に比べ18%減少した。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移し、売上高は前期に比べ4%増加した。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前期に比べ13%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ31億円増の1,834億円、売上高全体に占める割合は15%となった。また、営業利益は36億円減の91億円となった。

#### （機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、 $\alpha$ -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材を中心とした需要の拡大に加え、新規用途開拓及び海外市場開拓により好調に推移したことから、売上高は前期に比べ3%増加した。

ポリメチルペンテンなどの特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ4%増加した。

ポリアミド6Tなどの高機能樹脂は、自動車用途を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ12%増加した。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けが堅調に推移したが、塗料は携帯電話用途の販売数量が減少したことにより、売上高は前期に比べ1%減少した。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、国内顧客向けに好調に推移するとともに、メタロセン触媒による新規ワックスの販売開始により、売上高は前期に比べ4%増加した。

アクリルアמידは、国内が紙力剤及び凝集剤向けに堅調に推移するとともに、アジア向け輸出が好調に推移したため、売上高は前期に比べ8%増加した。

TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIが上期末からの輸出価格の回復と三井武田ケミカル(株)鹿島工場の新設プラントが順調に稼動開始したことに伴う販売数量増により好調であったこと、及びMDI、PPGの価格上昇により、売上高は前期に比べ9%増加した。

ウレタン樹脂は、コーティング材が好調に推移し、売上高は前期に比べ7%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ297億円増の2,628億円、売上高全体に占める割合は21%となった。また、営業利益は35億円増の85億円となった。

#### (基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの旺盛な需要拡大に対応し、タイにおけるSiam Mitsui PTA Co., Ltd. で生産能力を増強し拡販を行ったこと及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ49%増加した。

ポリエチレン テレフタレートは、原料の価格高騰に対して製品価格への反映が遅れたものの、猛暑等により国内ペットボトル向け需要が好調に推移したことから、売上高は前期に比べ10%増加した。

フェノール及びビスフェノールAは、中国を中心とした旺盛なアジア需要伸長の継続及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べフェノールが37%、ビスフェノールAが35%それぞれ増加した。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ7%増加した。

これらの需要増や製品価格上昇の一方で、事業の選択と集中により徹底的な構造改善を実施し、営業利益の改善に取り組んできた。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ912億円増の4,272億円、売上高全体に占める割合は35%となった。また、営業利益は149億円増の360億円となった。

#### (石油化学)

エチレンは、国内外の需要が堅調であったことと、当期は市原工場のプラントが定期修理を行わない年であったことから、生産量は前期に比べ7%増加した。

プロピレンは、大阪工場の新プラント稼働開始により、生産量は前期に比べ16%増加した。

ポリエチレンは、販売数量が堅調に推移し、また国内・アジアとも製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前期に比べ17%増加した。

ポリプロピレンは、大阪工場の新プラント稼働開始などによる販売数量の増加及び製品価格の上昇により好調に推移し、売上高は前期に比べ14%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ178億円増の3,166億円、売上高全体に占める割合は26%となった。また、営業利益は122億円増の254億円となった。

#### (その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、年度後半において工事受注高が伸び悩み、外部への売上高は前期に比べ3%減少した。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量、外部への売上高ともほぼ前期並みとなった。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前期に比べ38億円減の375億円、売上高全体に占める割合は3%となった。また、営業利益は5億円減の13億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (日本)

ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の値上げを実施したことに加え、アジア向けの需要拡大を受けて基礎化学品分野を中心に販売数量が大幅に拡大したこと等により、売上高、営業利益は前期に比べそれぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ970億円増の1兆257億円、売上高全体に占める割合は83%となった。また、営業利益は238億円増の621億円となった。

#### (アジア)

タイにおける高純度テレフタル酸の製造・販売子会社Siam Mitsui PTA Co., Ltd. で生産能力を増強し拡販を行ったことに加え、シンガポールにおけるフェノール及びビスフェノールAの製造・販売子会社も含めたところで原料価格高騰を製品価格に反映させたこと等により、当セグメントの売上高、営業利益は前期に比べそれぞれ増加した。また、売上高の増加については、シンガポールにおけるエラストマー樹脂関連の製造・販売子会社Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. が本格稼働したことも寄与している。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ347億円増の1,303億円、売上高全体に占める割合は11%となった。また、営業利益は39億円増の154億円となった。

(その他)

アメリカにおける販売子会社Mitsui Chemicals America, Inc. 及びドイツにおける販売子会社Mitsui Chemicals Europe GmbH. 等で、PDP光学フィルター、自動車関連用途の樹脂の販売数量が増加したが、販売価格は下落し、更には原料・商品仕入価格が上昇したこと等により、前期に比べ当セグメントの売上高は増加したものの営業利益は減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ63億円増の715億円、売上高全体に占める割合は6%となった。また、営業利益は9億円減の33億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億円増加し、当期末には281億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、965億円（前期比143億円増加）となった。前期と比べて増加したのは、原料価格高騰に伴う運転資金の増加があったが、税金等調整前当期純利益が大きく増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、331億円（前期比73億円増加）となった。前期と比べて増加したのは、主として資産売却による収入が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、632億円（前期比89億円増加）となった。前期と比べて増加したのは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）634億円を有利子負債の削減のために充当したことなどによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率 (%)
	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	
機能化学品 (百万円)	84,515		14.5
機能樹脂 (百万円)	222,990		11.5
基礎化学品 (百万円)	298,226		25.7
石油化学 (百万円)	189,718		7.0
その他 (百万円)	3,565		△2.7
合計 (百万円)	799,014		15.4

- (注) 1. 金額は、販売価格による。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

### (2) 受注状況

主に見込生産によっている。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率 (%)
	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	
機能化学品 (百万円)	183,434		1.7
機能樹脂 (百万円)	262,861		12.8
基礎化学品 (百万円)	427,202		27.1
石油化学 (百万円)	316,564		6.0
その他 (百万円)	37,486		△9.4
合計 (百万円)	1,227,547		12.7

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	236,638	21.7	291,390	23.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。



### 3【対処すべき課題】

平成17年度のわが国経済は、米国や中国・東南アジアを中心とする世界的な景気回復を受け、輸出及び設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くものと見込まれるが、原油価格の高騰など懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況にある。一方、当社の事業環境は、原燃料価格の高騰が続くことで収益が圧迫される恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くことが予想される。

当社グループは、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて、平成16年度を初年度とする4ヵ年中期経営計画を策定し、実行に移している。2年目となる平成17年度においては、この中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、特に機能性材料分野の拡大・成長を第一優先とした事業ポートフォリオの見直しを行う。また、引き続き革新的な企業風土の醸成と当社グループ全体の最適化を推進していく。

当社グループは、質的拡大に向けた平成17年度の重点課題として、以下の点に全力で取り組んでいく。

#### (1) 機能性材料分野の拡大加速

限られた経営資源を効率的に投入するため、R&Dの効率化を推進するとともに、マーケティング体制の強化及び他社との連携など一層の拡大加速のための施策を策定し、実行していく。

#### (2) 石化・基礎化学品分野における収益力の一層の強化

原燃料価格の高騰への対応、競争力ある原料の安定的確保とともに、事業の一層の選択と集中を進める。また、平成16年度より開始した出光興産株式会社との協力をさらに拡大し、ポリオレフィン事業の合弁会社として本年4月1日より営業開始した株式会社プライムポリマーにおける早期かつ確実なシナジー効果の実現に取り組んでいく。

#### (3) 海外戦略の加速

中国におけるポリプロピレン自動車材、ビスフェノールA及び高純度テレフタル酸の生産計画を本格化するとともに、フェノールなど基礎化学品の次期アジア拠点検討をさらに進め、石化・基礎化学品分野における海外戦略を加速していく。

また、質的拡大を支える課題として、全社最適に基づく生産現場力の強化に取り組み、製造業の原点に立ち返った事故・労災防止及び法令遵守に係る運営体制の見直しを図っていく。

当社グループでは、このたび「CSR（社会貢献）委員会」を設置するなどCSRの推進体制を整備し、従来から推進してきた環境・安全・品質の確保、地域貢献活動、法令・ルール遵守の徹底などの諸活動をさらに充実、強化していくこととした。これにより、株主の皆様を初めとするステークホルダーの信頼を一層高めつつ、当社グループの企業理念である「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」の更なる実現を目指していく。

## 4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めている。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがある。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではない。

なお、これらの事項は、当期末現在において判断したものである。

### (1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがある。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられる。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられる。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

### (2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開している。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられる。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

### (3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けている。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めている。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられる。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社の事業活動及び経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

### (4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられる。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

### (5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めている。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、また製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられる。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

### (6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めている。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられる。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定される。これらの事象は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約

#### (a) 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口総公 司 (中国)	中国における高純度テレフタル酸 製造装置に関する特許及びノウハ ウ実施権の付与並びに同製造装置 の運転指導	定額払	昭和53年12月22日 昭和54年6月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	ペルサハーン・ペ ルタンバンガン・ ミンヤク・ダン・ ガス・プミ・ネガ ラ (インドネシア)	インドネシアにおけるテレフタル 酸及び高純度テレフタル酸の製造 に関する特許及びノウハウ実施権 の付与並びに同製造装置の設計、 建設及び運転指導	定額払	昭和57年2月19日 昭和57年5月から 平成17年7月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石化国際事業 公司 (中国)	中国におけるポリプロピレングリ コール製造技術に関するノウハウ の非独占的実施権の付与及び同製 造設備の運転指導	一時金の分割払	昭和61年8月7日 昭和61年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口総公 司 (中国)	中国における高純度テレフタル酸 製造装置に関する特許及びノウハ ウ実施権の付与並びに同製造装置 の運転指導	定額払	昭和62年2月20日 昭和62年5月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	日本石油化学株式 会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年6月23日 昭和62年6月から 平成19年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	株式会社トクヤマ	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年9月21日 昭和62年9月から 平成19年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	東燃化学株式会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウ実施権の付与 並びに同製造装置の設計及び運転 指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年11月30日 昭和62年11月から 平成19年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石油化工総公 司 (中国)	中国におけるポリスチレン製造技 術に関するノウハウの非独占実施 権の付与及び同製造設備の運転指 導	一時金の分割払	平成元年4月3日 平成元年4月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	バンコク・ポリエ チレン・カンパニ ー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリエチレンの製造 に関する特許及びノウハウ実施権 の付与並びに同製造装置の設計及 び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年8月11日 検収日の20周年目 又はロイヤルティ 支払い完了日の何 れか遅い期日まで
三井化学株式会社 (当社)	タイ・ポリプロピ レン・カンパニ ー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年8月21日 平成元年8月から 平成21年8月まで
三井化学株式会社 (当社)	三星綜合化學株式 會社 (韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	三星綜合化學株式 會社 (韓国)	韓国における高密度ポリエチレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	昭和電工株式会社	日本におけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成2年12月12日 平成2年12月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井物産株式会社	インドネシアにおけるポリプロピレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権をペルサハーン・ペルタンバンガン・ミンヤク・ダン・ガス・ブミ・ネガラに許諾する権利の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	定額払	平成3年3月26日 平成3年3月から 検収日の15周年日 まで
三井化学株式会社 (当社)	ビー・エス・エル (ドイツ)	ドイツにおける二塩化エチレン製造技術に関するノウハウの非独占実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成5年4月1日 スタートアップの 日から10年
三井化学株式会社 (当社)	吉林化学工業進出 口公司 (中国)	中国におけるエチレンプロピレンゴムの製造に関する特許及びノウハウの実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	定額払	平成6年5月23日 平成6年7月から 検収日の10周年日 又は平成21年1月 31日の何れか早い 期日まで
三井化学株式会社 (当社)	タイ・プラスチック・アンド・ケミカル (タイ)	タイにおける塩化ビニルポリマー製造技術に関する特許及びノウハウの非独占実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成6年9月16日 平成6年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	油公株式会社 (韓国)	韓国における高密度ポリエチレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成6年12月27日 平成7年2月から ロイヤルティ支払い 完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	宇部興産株式会社	日本におけるエチレン重合用触媒使用に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成7年2月22日 平成7年2月から ロイヤルティ支払い 完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	ピー・ティー・ペ ットネシア・レジ ンド (インドネシア)	インドネシアにおけるボトル用ポリエチレンテレフタレート樹脂の製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成7年3月10日 平成7年3月から ロイヤルティ支払い 完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	旭硝子株式会社	インドネシアにおける塩化ビニルモノマーの製造技術に関するノウハウ実施権をアサヒマス・スペントラ・ケミカルに許諾する権利の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成8年3月29日 平成8年3月から 終期の定めなし

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	テクニモント・エ ス・ピー・エー (イタリア)	インドにおける高密度及び中密度 ポリエチレンの製造に関するノウ ハウ実施権をハルディア・ペトロ ケミカルズ・リミテッドに許諾す る権利の付与並びに同製造装置の 設計のための同ノウハウ実施権の 付与及び運転指導	定額払	平成9年1月10日 平成8年11月から 平成18年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	湖南石油化学株式 会社(韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウの実施権の付 与並びに同製造装置の基本設計及 び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成9年9月8日 平成9年9月から ロイヤルティ支払 完了日又は平成16 年9月の何れか遅 い日まで
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	メキシコにおける高密度ポリエチ レンの製造に関するノウハウの実 施権をペトロキミカ・モロス・ エス・エーに許諾する権利の付与 並びに同社の既存の製造装置を高 密度ポリエチレン製造装置に改造 するための同ノウハウ実施権付与 及び運転指導	定額払	平成12年12月4日 平成12年12月から 平成17年12月まで
三井武田ケミカル 株式会社	錦湖三井化学株式 会社(韓国)	韓国におけるMDI製造技術に関する 特許及びノウハウの非独占実施権 の付与及び同製造設備の運転指導	一時金及び一定 料率のロイヤル ティ	平成13年3月1日 平成13年3月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	ナショナル ペト ロケミカル パブ リック カンパニ ー リミテッド (タイ)	タイ国における高密度及び中密度 ポリエチレンの製造に関するノウ ハウの実施権の付与並びに同製造 装置の基本設計及び運転指導	定額払	平成13年7月25日 平成13年7月から 検収日の10周年ま で
三井化学株式会社 (当社)	ティサイ・ベジ ー・コンビナー ト・アール・ティ (ハンガリー)	ハンガリー国における高密度及び 中密度ポリエチレンの製造に関す るノウハウの実施権の付与及び同 製造装置の運転指導	定額払	平成14年5月13日 平成14年7月から 20周年まで
三井化学株式会社 (当社)	ゲイル(インディ ア)リミテッド (インド)	インドにおけるポリエチレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	一時金の分割払	平成16年6月29日 平成16年11月から 平成26年11月まで

## (b) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	アレックス・インク (アメリカ)	抗腫瘍薬原体ビンブラスチンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	昭和62年5月12日 昭和62年5月から 最終特許の満了日まで
三井化学株式会社 (当社)	サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インク (アメリカ)	固形不均等触媒の存在下でのフェノール及びアンモニアの気相反応によるアニリン製造技術に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び第三者に左記技術を再実施する場合にその再実施の対価に一定割合を乗じて得られた金額	平成2年9月26日 平成2年10月から 平成22年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	クレイ・リサーチ・インク (アメリカ)	コンピュータ・ソフトウェア使用権の付与	定額払	平成3年9月18日 平成3年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	プロデリウス博士 他 (スウェーデン)	植物細胞培養技術に関する特許実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成3年12月9日 平成3年12月から 最終特許の満了日まで
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	バジャー・ライセンシング (アメリカ)	クメン製造技術に関する特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成11年11月24日 平成11年11月から 生産開始後15年間
三井化学株式会社 (当社)	バジャー・ライセンシング (アメリカ)	クメン製造技術に関する特許及びノウハウ実施権の付与	定額払	平成16年8月1日 平成16年8月から 平成31年7月まで

## (c) 技術供与・導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ビーピー・ケミカルズ (アメリカ)	テレフタル酸・精製テレフタル酸の製造に関する特許及びノウハウ実施権の相互付与	第三者に左記技術の再実施権を付与する場合にその再実施の付与の対価に一定割合を乗じて得られた金額	平成8年10月1日 平成8年10月から 平成18年10月まで

## (2) 合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カ ンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビ ニルコポリマー その他のエチレ ンコポリマーの 製造及び販売	設立時資本金のう ち各半額を当社は 現金出資し、イー・アイ・デュポ ン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニーは高圧ポリ エチレンの製造技 術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カ ンパニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	弗素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、 日東化学工業株式 会社及びイー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・ア ンド・カンパニー が現金により折半 出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和59年12月6日 チバガイギー・リ ミテッド (スイス) ムサシノガイギー 株式会社	日本アルキルフェノール株式会社 設立時資本金 150百万円 現資本金 100百万円	アルキルフェノ ール及びフェノ ール誘導品の製 造及び販売	設立時資本金は、 当社が50%、チバ ガイギー・リミテ ッドが40%及びム サシノガイギー株 式会社が10%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和61年9月1日 ゼネラル・エレクト リック・カンパ ニー (アメリカ) 長瀬産業株式会社	日本ジーイープラスチックス株式 会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 9,800百万円	ビスフェノール A及びエンジニア リングプラス チックの製造及 び販売	設立時資本金は、 当社が49%、ゼネ ラル・エレクトリ ック・カンパニー が51%の割合で現 金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成元年2月1日 大日本インキ化学 工業株式会社 旭電化工業株式会 社	日本エポキシ樹脂製造株式会社 資本金 200百万円	液状基本エポキ シ樹脂の製造及 び販売	設立時資本金は、 当社が51%、大日 本インキ化学工業 株式会社が49%の 割合で出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製 造及び販売	資本金は、当社が 55%、出光石油化 学株式会社が45% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年5月27日 ジー・イー・パシ フィック・プライ ベート・リミテッ ド (シンガポール) 長瀬産業株式会社	ジェムピーシー株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 3,600百万円	エンジニアリン グプラスチック の製造及び販売	設立時資本金は、 当社が42%、ジ ー・イー・パシフ ィック・プライベ ート・リミテッド が50%及び長瀬産 業株式会社が8% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他 石油化学製品の 製造、加工及び 販売	設立時資本金は、 当社が22.5%、丸 善石油化学株式 会社が55%、住友 化学工業株式会 社が22.5%の割合 で現金により出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	平成4年12月9日 三井物産株式会社	ミツイ・ハイポリマー(アジア)・ リミテッド 資本金 1,150万米ドル	高密度ポリエチ レンの販売	資本金は、当社及 び三井物産株式 会社が現金により折 半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成5年6月3日 中国石化天津石油 化工公司(中国) 蝶理株式会社	天寰ポリウレタン有限公司 設立時資本金 5,719千元 現資本金 29,546千元	ウレタン原料の 製造及び販売	設立時資本金は、 当社及び中国石 化天津石油化工 公司在各45%、 蝶理株式会社が 10%の割合で 現金により出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツ ンガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペ ットネシア・レ ジンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,860万米ドル	ボトル用ポリエ チレンテレフタ レート樹脂の製 造、販売	設立時資本金は、 当社が37.5%、 東レ株式会社が 32.5%、三井物 産株式会社が5% 、ピーティー・ユ オノ・パンチャツ ンガルが15%、 ピーティー・イン ドネシア・トーレ ・シンセティクス が10%の割合で 現金により出資 した。



契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビーピー・アモ コ・ケミカル・イ ンドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ピ ーティーエー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタル酸の製造及び販売	資本金は、当社が45%、ビーピー・アモコ・ケミカル・インドネシア・リミテッドが50%、三井物産株式会社が5%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティーエ ー・カンパニー・リミテッド 資本金 28億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	資本金は、当社が49%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが49%、エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッドが2%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年11月20日 住友化学工業株式 会社	日本エポリユーム株式会社 資本金 400百万円	メタロセン触媒を用いた気相法直鎖状低密度ポリエチレンの製造	資本金は、当社が75%、住友化学工業株式会社が25%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成9年8月1日 住友化学工業株式 会社	日本ポリスチレン株式会社 資本金 2,000百万円	ポリスチレンの製造及び販売	資本金は、当社及び住友化学工業株式会社が現金により折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年4月15日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノール・シンガポ ール・プライベート・リミテッド 資本金 5,400万米ドル	フェノール、アセトンの製造及び販売	資本金は、当社が90%、三井物産株式会社が10%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年7月1日 住友化学工業株式 会社	日本エイアンドエル株式会社 資本金 5,996百万円	ABS樹脂及びSBRラテックスの製造及び販売	資本金は、当社が33%、住友化学工業株式会社が67%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成12年4月3日 住友ベークライト 株式会社	株式会社サンベーク 資本金 700百万円	木質系接着剤の製造及び販売	資本金は、当社が60%、住友ベークライト株式会社が40%の割合で現金により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成12年7月25日 ヨンサン・インター ナショナル・イ ンコーポレーテ ッド (韓国)	ヨンサン・ミツイ・ケミカルズ・ インコーポレーテッド 設立時資本金 10億ウォン 現資本金 39億ウォン	アクリルアマイ ドの製造、販売	資本金は、当社及 びヨンサン・イン ターナショナル・イ ンコーポレーテ ッドが現金により 折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成13年4月1日 (営業開始) 武田薬品工業株式 会社	三井武田ケミカル株式会社 資本金 20,008百万円	ウレタン及びそ の誘導品並びに 複合材料等の製 造、販売、研究	資本金は、当社が 51%、武田薬品工 業株式会社が49% の割合で現金によ り出資した。
三井武田ケミカル 株式会社	平成14年6月1日 サイエンテック ス・インコーポ レーテッド・パハ ッド	コスモ・サイエンテックス・マ レーシア・センドリアン・パハ ッド 資本金 10百万リングिट	包装用ウレタン 接着剤の製造及 び販売	資本金は、三井武 田ケミカル株式会 社が70%、サイエ ンテックス・イン コーポレーテッ ド・パハッドが 30%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (タイ)	タイ・ペット・レジン・カンパ ニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製 造及び販売	当社が40%、東レ 株式会社が40%、 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッドが 20%の出資比率で 運営していくこと とした。
三井武田ケミカル 株式会社	平成15年4月1日 (営業開始) 株式会社日本触媒	ジャパンコンポジット株式会社 資本金 1,005百万円	不飽和ポリエス テル樹脂及び不 飽和ポリエステ ル成形材料の製 造及び販売	資本金は、三井武 田ケミカル株式会 社が65%、株式会 社日本触媒が35% の割合で、現金に より出資した。

(3) 会社分割

当社は、原料ナフサ価格の高騰、輸入関税率の切り下げ、加工製品の輸入量の急増等により厳しい事業環境に置かれているポリオレフィン事業部門の会社分割を行い、出光興産株式会社と共同で設立する会社に事業を承継させることとし、平成16年12月10日開催の取締役会において共同会社分割計画書を承認した。

会社分割の概要は次のとおりである。

- ① 当社は、ポリオレフィン事業部門を、出光興産株式会社と共同で新設する株式会社プライムポリマー（以下「新会社」という。）に承継させるため、共同新設分割（分社型）により会社分割を行う。
  - ② 新会社は、分割に際して普通株式200,000株を発行し、65：35の比率で、当社に130,000株、出光興産株式会社に70,000株をそれぞれ割り当てる。
  - ③ 新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。

資本金	20,000百万円
資本準備金	商法第288条の2第1項第3号の2に定める超過額。
  - ④ 新会社は、分割に際し、次の権利義務を当社及び出光興産株式会社から承継する。

分割期日現在の当社及び出光興産株式会社のポリオレフィン事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利・義務並びに契約上の地位
  - ⑤ 分割期日は平成17年4月1日とする。
- <注>当社は、産業活力再生特別措置法第12条の5（簡易新設分割に関する特例）及び商法第374条の6第1項（簡易分割）の規定により、株主総会の承認を要せずして、会社分割を行う。

## 6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業グループ、研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当期の当社及び連結子会社の研究開発費は349億円であり、当社の研究開発人員は約1,100名である。

当社研究開発部門の研究開発組織は、次のとおりである。

- ・ 特別研究室
- ・ 石化研究所
- ・ 機能樹脂研究所
- ・ 機能材料研究所
- ・ 機能化学品研究所
- ・ マテリアルサイエンス研究所
- ・ 触媒科学研究所
- ・ 生産技術研究所

当期におけるコーポレート研究及び各セグメント別の主要研究課題、開発成果、研究開発費は、次のとおりである。

### (1) コーポレート研究

当社が中心になって、次世代ポリオレフィン触媒やホスファゼン触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。

また、平成16年11月に先端材料分野に関してフランスでシンポジウムを開催し、平成17年3月にはグリーン触媒最前線をテーマに第2回三井化学触媒科学国際シンポジウムを開催するなど、産学連携の推進に積極的に取り組んでいる。

コーポレート研究に係る研究開発費は57億円である。

### (2) 機能化学品

当社が中心になって、機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品及び精密化学品に関する研究開発を行っている。今期は、ポリイミド応用の電子部品用基材、医療用複合シート、新規殺虫剤「スタークル」の各種製剤品(粒剤、液剤、粉剤)を開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は116億円である。

### (3) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル(株)が中心になって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。今期は、新規エラストマー、機能性ワックスなどに重点を置き、メタロセン触媒を用いたPPフィルム用改質材「タフマーXR」、ナノ構造制御オレフィン系エラストマー「ノティオ」、半導体容器向け帯電防止材料であるオーラム/カーボンナノチューブアロイを開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は100億円である。

### (4) 基礎化学品

当社が中心になって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は13億円である。

### (5) 石油化学

当社が中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は53億円である。

### (6) その他

当社が中心になって、植物由来のポリ乳酸樹脂及び次世代機能性樹脂に関する研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は10億円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、当期における資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える将来に関する見積もりを実施する必要がある。経営者は、これらの見積もりについて、当期末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積もりとは異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼすと考えている。

#### ① 棚卸資産の評価

当社グループの製品、商品及び原料材料等は、価格変動の著しい経済環境の影響を強く受ける傾向にあり、適切に評価額に反映させるため、当期より低価法を採用している。評価の算定に当たっては、再調達原価の考えに基づき、商品、原材料等の購入品については当期末時点における購入価格を見積もり、製品等の生産品については当期末時点での単位当たり製造コストを見積もっている。

将来、市場価格が下落した場合には、それに伴って再調達原価も下落することになり、棚卸資産の評価を切り下げ、売上原価を増加させる可能性がある。

#### ② 投資有価証券の減損処理

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施している。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%～50%下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合に「回復可能性がない」と判断して減損処理を行っている。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同様の厳格な減損処理を行っている。

将来、被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性がある。

#### ③ 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この早期適用は、財務の健全性をより早期に確保することを目的としており、当社グループにおいて明確な処理ルールを作成し、これに基づいて厳格な処理を実施している。

減損の測定に至った場合に見積もることになる回収可能価額は、事業に供している資産については主として経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用している。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積もり、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等差し引いた額で見積もっている。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っている。

将来、事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積もることになり、更に減損損失を計上する可能性がある。

#### ④ 繰延税金資産の回収可能性評価

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積もりを実施している。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動が順調に継続すること及びその他の要因により変化する。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上している。

主要な繰延税金資産は、退職給付引当金、投資有価証券評価損及び減損損失に関わる一時差異等である。このうち、退職給付引当金に関わる一時差異は、解消期間が長期に亘るものの、資金拠出に伴って実現していくと判断している。投資有価証券評価損に関わる一時差異は、原則売却又は清算等の事業再編により実現されると判断している。また減損損失に関わる一時差異についても、繰延税金資産に計上しているものは、数年のうちに具体的な処分計画があり、それに従って実現されると判断している。

将来、市況の後退及び損益状況悪化の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部の回収可能性がないと判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果当期純利益が減少する可能性がある。逆に市況の回復及び損益状況改善の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の金額以上の回収可能性があると判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果当期純利益が増加する可能性がある。

#### ⑤ 退職給付関係

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定している。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の一定期間の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上定期的に見直しを行っている。

将来、この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、営業損益を増減させる可能性がある。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

また、退職給付制度を改定する場合には、退職給付債務が増減し、過去勤務債務が発生する可能性がある。

過去勤務債務については、一部の連結子会社を除き、一括で費用処理（退職給付債務が減少する場合には費用の減額処理）することとしている。

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理してきた結果、当期において費用処理が終了している。

## (2) 経営成績の分析

## ① 売上高

売上高は、前期に比べ1,380億円増加（前期比12.7%増加）の1兆2,275億円となった。販売価格で1,097億円、販売数量で283億円それぞれ増加したためであり、これはナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の値上げに全力を傾注したこと、及び主に中国を始めとするアジア向けの需要拡大を受け、機能樹脂及び基礎化学品を中心に販売数量を大幅に拡大したこと等によるものである。

また、アジアを中心とする海外売上高が前期に比べ900億円増加（前期比26.1%増加）の4,346億円となり、売上高全体に占める比率が35.4%になった。

セグメント別増減内訳は以下のとおりである。

（単位：億円）

	第7期	第8期	増減（△）		
			計	数量差	価格差
機能化学品	1,803	1,834	31	72	△41
機能樹脂	2,331	2,628	297	198	99
基礎化学品	3,360	4,272	912	130	782
石油化学	2,988	3,166	178	△79	257
その他	413	375	△38	△38	—
消去	—	—	—	—	—
合計	10,895	12,275	1,380	283	1,097

## ② 営業利益

営業利益は、前期に比べ266億円増加（前期比49.2%増加）の805億円となった。これは、前期に比べ、販売数量で145億円の増益、販売価格で1,097億円の増益、原料を中心とするコストアップ等で976億円の減益となったためである。セグメント別に見ると、機能化学品はPDP光学フィルター等の販売価格のダウン等で前期比36億円減少の91億円、機能樹脂はエラストマーの販売数量増加やTDI及びMDI等ウレタン原料の交易条件の改善等で前期比35億円増加の85億円、基礎化学品はPTA、フェノール及びビスフェノールA等の販売数量の増加及び交易条件の改善で前期比149億円増加の360億円、石油化学は大阪工場のポリプロピレン設備稼働や交易条件の改善で前期比122億円の増加の254億円となった。

セグメント別増減内訳は以下のとおりである。

（単位：億円）

	第7期	第8期	増減（△）			
			計	数量差	価格差	コスト差等
機能化学品	127	91	△36	3	△41	2
機能樹脂	50	85	35	56	99	△120
基礎化学品	211	360	149	42	782	△675
石油化学	132	254	122	48	257	△183
その他	18	13	△5	△4	—	△1
消去又は全社	1	2	1	—	—	1
合計	539	805	266	145	1,097	△976

### ③ 経常利益

営業利益が266億円増加したことに加えて、経常利益は、前期に比べ320億円増加（前期比67.2%増加）の797億円となった。これは、持分法による投資利益が40億円増加したことなどにより営業外収益が前期に比べ34億円増加する一方、有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少等により営業外費用が前期に比べ20億円減少した結果である。

これらの結果、売上高経常利益率は6.5%となった。

### ④ 特別利益・損失

特別利益は、退職給付制度改定に伴う過去勤務債務の取崩益が118億円発生したこと及び投資有価証券売却益45億円等により、前期に比べ118億円増加の171億円となった。一方特別損失は、固定資産の減損会計の早期適用による減損損失177億円及び平成16年12月に民事再生法を申請したゴルフ場等の関連事業損失55億円、財政状態の健全化を図るために当期より導入した役員退職慰労引当金及び毎年実施する定期修繕に要する修繕引当金の過年度計上分32億円、固定資産整理損・売却損68億円、退職給付会計基準変更時差異61億円等により、前期に比べ113億円増加の421億円となった。

これらの結果、特別損益は、前期比5億円増益の250億円の損失となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ325億円増加（前期比145.8%増加）の547億円となった。当期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ137億円増加（前期比110.1%増加）の262億円となり、1株当たり当期純利益は前期に比べ17.48円増加の33.26円となった。

## (3) 財政状態の分析

### ① 総資産

総資産は、前期末比167億円増加の1兆2,052億円となった。このうち、流動資産は568億円増加の4,973億円となった。これは、売上高増加に伴う売掛金の増加及び原燃料価格高騰に伴う棚卸資産の増加等による。一方、固定資産は401億円減少し7,079億円となった。これは、固定資産の減損会計の早期適用及び投融资厳選の継続的取り組みによるものである。

### ② 負債

負債は、前期末比123億円減少の7,539億円となった。このうち、有利子負債は603億円削減し4,223億円となった。この結果、有利子負債比率は35.0%になった。

### ③ 少数株主持分

少数株主持分は、前期末比66億円増加の455億円となった。

### ④ 株主資本

株主資本は、前期末に比べ224億円増加の4,058億円となった。

このうち、利益剰余金は、当期純利益の増加262億円、配当金の支払いによる減少47億円等により、前期に比べて214億円増加の2,315億円となった。

その他有価証券評価差額金は、上場株式の株価上昇により、前期末に比べて26億円増加の166億円となった。

為替換算調整勘定は、円高の影響を受けて、前期末に比べ9億円増加の93億円となった。

自己株式は、前期末に比べ7億円増加の31億円となった。

なお、為替換算調整勘定及び自己株式の増加は株主資本を減少させている。

この結果、株主資本比率は、前期末と比べ32.3%から33.7%に上昇した。

また、当期末の有利子負債／株主資本比率（D/Eレシオ）は、前期末比0.22ポイント改善し1.04となった。



#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億円増加し、当期末には281億円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ143億円増加の965億円となった。前期に比べ増加したのは、原材料価格高騰に伴う運転資金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が大きく増加したことによるものである。

これらの結果、債務償還年数が前期の5.9年から4.4年に縮小し、インタレスト・カバレッジ・レシオが10.8倍から14.7倍に上昇した。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ73億円増加の331億円となった。増加したのは、主として資産売却による収入が減少したことによるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ89億円増加の632億円となった。これは、主としてフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）634億円を有利子負債の削減のために充当したことによるものである。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりである。

	第5期	第6期	第7期	第8期
株主資本比率 (%)	28.3	30.3	32.3	33.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.9	29.8	42.3	39.0
債務償還年数 (年)	6.2	3.7	5.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	15.7	10.8	14.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

##### ② 資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャルペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
- 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
- 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。  
を基本的な考え方として実施している。

##### ③ 資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えている。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として売上高、収益性の指標として売上高経常利益率（ROS）、効率性の指標として総資産経常利益率（ROA）を使用している。さらに、平成16年度からは、健全性の指標として有利子負債／株主資本比率（D/Eレシオ）を新たに加え、収益力の強化とより健全な財務体質を目指している。

① 売上高

「(2) 経営成績の分析 ① 売上高」に記載のとおりである。

② 売上高経常利益率（ROS）

前期に比べ、売上高が1兆895億円から1兆2,275億円に12.7%増加したのに対し、経常利益は477億円から797億円に67.2%増加したため、ROSは4.4%から6.5%に上昇した。

③ 総資産経常利益率（ROA）

前期に比べ、経常利益は大きく増加する一方、総資産圧縮の効果等により総資産が1兆1,885億円から1兆2,052億円と167億円の増加にとどまったため、ROAは4.0%から6.7%と大きく改善した。中期経営計画における第11期目標値は7.0%である。

④ 有利子負債／株主資本比率（D/Eレシオ）

有利子負債の削減に努めた結果、第4期以降着実に改善し、当期末でD/Eレシオは1.04倍となった。中期経営計画で目標とする、第11期1.0倍の達成に向けて、今後更なる努力をする。

	第5期	第6期	第7期	第8期	※中計 第11期
① 売上高（億円）	9,527	10,532	10,895	12,275	(13,000)
② 売上高経常利益率（ROS）（%）	3.9	4.6	4.4	6.5	(7.7)
③ 総資産経常利益率（ROA）（%）	2.9	3.9	4.0	6.7	7.0
④ 有利子負債／株主資本比率 （D/Eレシオ）（倍）	1.72	1.43	1.26	1.04	1.0

※中計とは、当社グループにおける平成16年度中期経営計画のことである。

※（ ）で囲って表記している数値は、参考値である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、当社及び連結子会社で、47,135百万円の設備投資を実施した。

(機能化学品)

当社において、三弗化窒素製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、10,100百万円である。

(機能樹脂)

当社において、ポリエチレンワックス製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、10,375百万円である。

(基礎化学品)

当社において、クメン製造設備の増強工事を行った。

また、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.において、高純度テレフタル酸製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、14,087百万円である。

(石油化学)

当社において、プロピレン製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、11,514百万円である。

(その他)

当セグメントにおける当期の設備投資額は、1,059百万円である。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでいる。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	機能樹脂、基礎化学品、石油化学	機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品等製造設備	18,391	14,896	7,275 (1,430,958) <78,715> [8,963]	1,933	42,495	959
市原工場茂原センター (千葉県茂原市)	機能化学品、機能樹脂、基礎化学品	機能化学品、機能樹脂、基礎化学品等製造設備	6,417	2,836	6,281 (673,315) <3,887> [426]	1,549	17,083	254
名古屋工場 (名古屋市南区)	機能化学品、機能樹脂、基礎化学品	機能化学品、機能樹脂、基礎化学品等製造設備	5,110	5,257	18,984 (435,879) <10,055>	777	30,128	276
大阪工場 (大阪府高石市)	機能樹脂、基礎化学品、石油化学	機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品等製造設備	12,850	28,735	56,522 (1,421,317) <104,002> [20,889]	2,368	100,475	646
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町並びに広島県大竹市)	機能化学品、機能樹脂、基礎化学品	機能化学品、機能樹脂、基礎化学品等製造設備	9,271	15,664	3,664 (1,088,821) <17,521> [48,176]	2,271	30,870	819
下関地区工場 (山口県下関市)	機能化学品、機能樹脂、基礎化学品	機能化学品、機能樹脂、基礎化学品等製造設備	2,258	2,615	7,128 (296,909) <131,955> [84,584]	1,496	13,497	4
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能化学品、機能樹脂	機能化学品、機能樹脂等製造設備	10,051	10,508	7,453 (2,644,707) <167,668> [49,608]	2,357	30,369	431
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	11,096	1,017	10,219 (296,686) <12,492>	1,845	24,177	623
愛知地区工場用地 (愛知県田原市他)	全社工場用地	工場用地	33	—	12,634 (838,701) <208>	—	12,667	—
本社他 (東京都港区及びその他の地区)	全社管理業務、販売業務	その他設備	10,030	3,198	10,909 (280,902) <11,391> [2,227]	15,026	39,163	837
大阪支店 (大阪市西区)	販売業務	その他設備	473	—	949 (3,506)	22	1,444	88

## (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
大阪石油化学㈱	泉北工業所 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製品製造設備	1,015	7,453	4,353 (212,712)	523	13,344	60
三井武田ケミカル㈱	鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖町)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン原料) 製造設備	1,300	8,796	8,304 (314,149)	848	19,248	119
三井武田ケミカル㈱	徳山工場 (山口県周南市)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン原料) 製造設備	325	697	2,440 (67,219)	34	3,496	55
三井武田ケミカル㈱	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン原料) 製造設備	1,063	3,925	—	185	5,173	159
三井武田ケミカル㈱	本社 (東京都港区)	機能樹脂	その他設備	134	15	—	4,435	4,584	91
東セロ㈱	茨城工場 (茨城県猿島郡総和町)	石油化学	石油化学製品(フィルム) 製造設備	2,164	3,096	123 (75,764)	511	5,894	155
東セロ㈱	古河工場 (茨城県猿島郡総和町)	石油化学	石油化学製品(フィルム) 製造設備	1,118	1,177	801 (52,178)	106	3,202	110
東セロ㈱	浜北工場 (静岡県浜北市)	石油化学	石油化学製品(フィルム) 製造設備	1,610	2,491	86 (66,911)	112	4,299	129
下関三井化学㈱	本社・工場 (山口県下関市)	基礎化学品	基礎化学品製造設備	1,364	1,734	2,399 (152,647) <7,049> [2,493]	120	5,617	139

## (3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (ビスフェ ノールA) 製造設備	21百万 米ドル	124百万 米ドル	— [65, 121]	—	145百万 米ドル	83
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (フェノー ル及びアセ トン) 製造 設備	10百万 米ドル	107百万 米ドル	— [72, 971]	1百万 米ドル	118百万 米ドル	64
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	Rayong工場 (タイ国ラヨン県)	基礎化学品	基礎化学品 (高純度テ レフタル 酸) 製造設 備	53百万 パーツ	9,082百万 パーツ	623百万 パーツ [299, 513]	3,305百万 パーツ	13,063百万 パーツ	279
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ国ラヨン県)	機能化学品	機能化学品 (衛生材 料) 製造設 備	164百万 パーツ	1,206百万 パーツ	60百万 パーツ [49, 398]	—	1,430百万 パーツ	68
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂 (エラスト マー) 製造 設備	9百万 米ドル	50百万 米ドル	— [35, 174]	7百万 米ドル	66百万 米ドル	52

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、各セグメントごとの全容をより明確に示すため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法に変更する。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は980億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額 (百万円)	計画の内容
機能化学品	30,000	電子材料製造設備能力増強、その他設備の増強、合理化、維持更新等
機能樹脂	18,000	機能性ポリマー製造設備能力増強、その他設備の増強、合理化、維持更新等
基礎化学品	21,000	合繊原料製造設備能力増強、その他設備の増強、合理化、維持更新等
石油化学	15,000	設備の増強、合理化、維持更新等
その他	14,000	設備の合理化、維持更新等
合計	98,000	

(注) 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当会社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	789,156,353	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
計	789,156,353	789,156,353	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成12年3月13日 (注)	9,288,000	789,156,353	464	103,226	3,325	66,901

(注) 大阪石油化学株式会社との簡易株式交換

交換比率 大阪石油化学株式会社の株式1株に対し当社の株式2.064株の割合

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	147	89	1,266	327	36	100,451	102,317	—
所有株式数 (単元)	2	438,574	4,587	64,918	141,037	16	118,048	767,182	21,974,353
所有株式数の 割合(%)	0.00	57.17	0.60	8.46	18.38	0.00	15.39	100.00	—

- (注) 1. 当社は、平成17年3月31日現在自己株式を4,224,303株保有しており、このうち4,224,000株(4,224単元)は「個人その他」の欄に、303株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載している。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,586	12.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	78,224	9.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,837	2.76
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	21,376	2.70
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	2.28
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,217	2.18
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,100	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	15,652	1.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,732	1.61
計	—	334,179	42.34

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社95,586千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社78,224千株は、信託業務に係る株式である。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)37,425千株は、退職給付信託に係る株式である。



3. 住友信託銀行株式会社から、平成16年8月13日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成16年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 23,631,000	2.99

4. 三井アセット信託銀行株式会社から、平成16年9月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成16年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 13,448,000	1.70

5. 弁護士 森下国彦から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年3月31日現在でジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522	株式 38,514,000	4.88
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂パークビルディング	株式 30,290,000	3.84
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	株式 1,142,000	0.14
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネージメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂パークビルディング	株式 761,000	0.10

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,224,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,868,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 758,090,000	758,090	同上
単元未満株式	普通株式 21,974,353	—	同上
発行済株式総数	789,156,353	—	—
総株主の議決権	—	758,090	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株 (議決権の数42個) 含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社	303株
東洋エンジニアリング株式会社	266株
山本化成株式会社	481株

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	4,224,000	—	4,224,000	0.54
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	—	4,772,000	0.60
山本化成株式会社	大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地	95,000	—	95,000	0.01
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	9,092,000	—	9,092,000	1.15

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社では、利益配分に関し、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としている。この基本方針に従い、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様の期待に応えていく。

なお、当期は、中間配当金として1株当たり3円、また期末配当金として1株当たり4円とし、年間で1株当たり前期比1円増の7円の配当とした。

(注) 平成16年11月17日開催の取締役会において1株につき3円の中間配当を支払う旨の決議をした。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	900	666	687	680	638
最低(円)	451	280	402	406	481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	573	544	569	605	625	638
最低(円)	505	510	526	545	583	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
会長		中西 宏幸	昭和13年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社本店経営計画室企画調整部長 平成3年6月 当社取締役岩国大竹工場長 平成5年6月 当社常務取締役本店経営計画室長 平成8年6月 当社専務取締役本店経営計画室長 平成9年6月 当社副社長本店経営計画室長 平成9年10月 当社副社長経営企画本部長 平成11年6月 当社社長 平成15年6月 当社社長兼会長 平成17年6月 当社会長（現）	49
社長 (代表取締役)		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社社長（現）	14
副社長 (代表取締役)	機能化学品事業グループ長	富永 紘一	昭和18年5月23日生	昭和40年4月 三井化学工業(株)入社 昭和43年10月 三井東圧化学(株)入社 平成7年6月 同社経営企画本部企画部長 平成9年6月 同社取締役経営企画本部企画部長 平成9年10月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成11年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社専務取締役機能化学品事業グループ長 平成17年6月 当社副社長機能化学品事業グループ長（現）	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
副社長 (代表取締役)	基礎化学品事業 グループ長	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高压工業(株) (三井東圧化学 株) 入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬 品事業部長 平成11年6月 当社取締役基礎化学品事業本部 フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業部門 フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役基礎化学品事業 グループ副事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役基礎化学品事業 グループ長 平成17年4月 当社常務取締役基礎化学品事業 グループ長、石化事業グループ 長 平成17年6月 当社副社長基礎化学品事業グル ープ長 (現)	12
専務取締役		谷川 進治	昭和17年1月26日生	昭和41年4月 東洋高压工業(株) (三井東圧化学 株) 入社 平成7年6月 同社総務部長 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成9年10月 当社取締役労制部長 平成13年6月 当社常務取締役労制部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 (現)	28
専務取締役	研究開発部門 長	山口 彰宏	昭和21年2月20日生	昭和51年3月 三井東圧化学(株)入社 平成6年8月 同社総合研究所技術研究所長 平成9年6月 同社取締役総合研究所副所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部機能性 材料研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部マテリ アルサイエンス研究所長 平成13年6月 当社常務取締役研究開発部門 長、研究開発部門研究開発総務 部長 平成15年6月 当社常務取締役研究開発部門長 平成17年4月 当社常務取締役研究開発部門 長、研究開発部門マテリアルサ イエンス研究所長 平成17年6月 当社専務取締役研究開発部門長 (現)	15
専務取締役	生産・技術部 門長	篠原 善之	昭和18年7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役樹脂事業本部企画管 理部長 平成12年6月 当社取締役樹脂事業本部企画管 理部長、同本部塩化ビニル事業 室長 平成13年6月 当社取締役石化事業部門企画管 理部長 平成15年6月 当社常務執行役員生産・技術部 門長 平成17年6月 当社専務取締役生産・技術部門 長 (現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	機能樹脂事業 グループ長	桑原 信隆	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社理事樹脂事業本部ポリエチレン事業部長 平成13年6月 当社役員待遇嘱託石化事業部門ポリエチレン事業部長 平成14年4月 当社役員待遇嘱託三井住友ポリオレフィン(株)常務取締役ポリエチレン事業部長 平成15年6月 当社常務執行役員待遇嘱託三井住友ポリオレフィン(株)常務取締役ポリエチレン事業部長 平成15年10月 当社常務執行役員石化事業グループポリオレフィン事業統括 平成16年6月 当社常務執行役員機能樹脂事業グループエラストマー事業部長 平成17年6月 当社常務取締役機能樹脂事業グループ長(現)	31
常務取締役	石化事業グループ長	佐野 景一	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社基礎原料事業本部合繊原料事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業部門合繊原料事業部長 平成15年6月 当社執行役員基礎化学品事業グループ合繊原料事業部長 平成17年6月 当社常務取締役石化事業グループ長(現) 平成17年6月 大阪石油化学(株)取締役社長(現) ※	11
常務取締役		梶浦 博一	昭和22年4月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社機能製品事業本部企画管理部長 平成13年6月 当社理事機能化学品事業部門電子情報材料事業部長 平成15年6月 当社執行役員機能化学品事業グループ企画管理部長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	9
常務取締役		佐野 鉦一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社予算管理部長 平成13年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役員財務部長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	1
常勤監査役		菅原 信行	昭和13年12月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年9月 当社本店人事部部長 平成7年6月 当社取締役本店人事部部長 平成9年10月 当社取締役人事部部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	19
常勤監査役		山本 律夫	昭和18年8月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社本店総務部長 平成9年6月 当社取締役本店総務部長 平成9年10月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		山本 憲男	昭和11年7月30日生	昭和34年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 昭和62年6月 同行取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成8年6月 同行副頭取 平成9年5月 同行取締役 平成9年6月 同行顧問 三井東圧化学㈱監査役 平成9年10月 当社監査役（現） 平成14年12月 ㈱宍戸国際ゴルフ倶楽部代表取締役社長（現）※	—
監査役		西田 敬宇	昭和10年2月18日生	昭和33年4月 三井信託銀行㈱（現中央三井信託銀行㈱）入社 昭和61年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年12月 同社取締役副社長 平成8年6月 同社取締役社長 平成11年4月 同社取締役会長 平成12年4月 中央三井信託銀行㈱顧問 平成12年6月 当社監査役（現） 平成17年6月 中央三井信託銀行㈱特別顧問（現）※	—
監査役		伊集院 功	昭和14年7月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和50年2月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）パートナー 平成17年1月 同法律事務所顧問（現）※ 平成17年6月 当社監査役（現）	—
計					240

(注) 1. ※印は、現任の主要な兼職である。

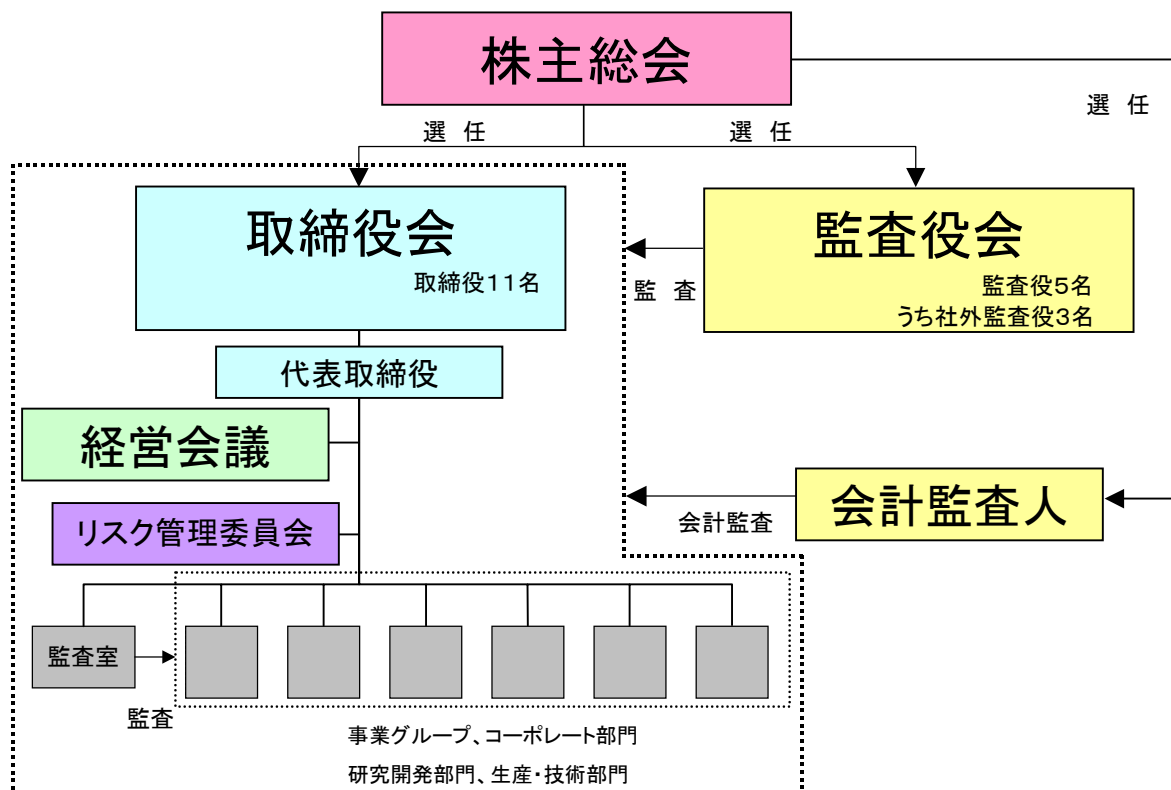
2. 監査役のうち山本憲男氏、西田敬宇氏及び伊集院功氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えている。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、社内監査室の設置、社長直結のリスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築している。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っている。当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。

## コーポレート・ガバナンス体制



### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は、監査役制度採用会社である。
- ② 社外役員  
提出日現在、監査役5名のうち3名が社外監査役となっている。
- ③ 取締役会  
取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督している。
- ④ 執行役員  
経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数削減を進めている。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めている。この体制において取締役会は、経営監督機能と全社戦略の策定機能を有するが、事業運営実態との乖離を招かぬよう、取締役会の構成員たる事業グループ長（後述）が業務執行の責任者を兼ねている。



⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「監査室」を設置し、6名の人員にて、予め経営会議（後述）で審議し策定した年間監査計画に基づき会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告している。また、監査室では、関係会社に対する監査も実施しており、連結経営体制の整備に向けて取り組んでいる。

監査役については、その機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしている。監査役監査においては、監査役と経営トップとの積極的な意見交換を実施するとともに、関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでいる。

なお、監査室及び監査役は、それぞれの年間監査計画及び監査結果を相互に報告し、監査内容及び監査における指摘事項の情報を共有している。また、監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、中間期及び期末の監査結果の報告を受けている。さらに、会計監査人、監査役及び監査室の間で、会計監査人の監査結果につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施している。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
岩本 繁	あずさ監査法人	8年
望月 正芳	あずさ監査法人	8年
徳田 省三	あずさ監査法人	—
金田 英成	新日本監査法人	25年
鈴木 啓之	新日本監査法人	18年
須藤 修司	新日本監査法人	—

（注） 監査年数は、7年を超えるものについて記載している。

両監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、両監査法人において策定された交替計画に基づいて順次交替する予定となっている。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりである。

- ・ 公認会計士 9名
- ・ 会計士補 6名
- ・ その他 1名

⑦ 経営会議の設置

社長決裁以上の重要事項について事前審議し、全社経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として「経営会議」を設置し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築している。

⑧ リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実にできるような態勢を強化している。これに伴い、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする社長直結の「リスク管理委員会」を設置している。

⑨ 事業グループ制

従来の事業部門制をより強化した事業グループ制（「機能化学品」「機能樹脂」「基礎化学品」「石化」の4事業グループ）を導入し、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めている。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的経営体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指している。

⑩ 顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けている。

① 役員報酬等及び監査報酬等

当期において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりである。

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 366百万円

監査役 4名 52百万円

(注) 株主総会決議による報酬額

取締役 月額 50百万円以内 (使用人兼務取締役に対する使用人分給与を含まず)

監査役 月額 9百万円以内

- ・ 利益処分による役員賞与

取締役 13名 43百万円

監査役 2名 4百万円

- ・ 退職慰労金

取締役 1名 67百万円

当期において当社の会計監査人であるあずさ監査法人及び新日本監査法人に支払うべき監査報酬等の額は以下のとおりである。

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 47百万円

- ・ 上記以外の報酬 17百万円

(3) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及びあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人及び新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	28,123		28,218		
2. 受取手形及び売掛金		211,296		225,416		
3. 棚卸資産		153,232		184,367		
4. 繰延税金資産		12,155		17,178		
5. その他	※4	36,750		42,568		
貸倒引当金		△1,039		△460		
流動資産合計		440,517	37.1	497,287	41.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		268,641		272,052		
減価償却累計額		146,158	122,483	152,215	119,837	
(2) 機械装置及び運搬具		834,067		847,253		
減価償却累計額		626,254	207,813	646,749	200,504	
(3) 土地			189,958		172,138	
(4) 建設仮勘定			19,291		19,186	
(5) その他		51,034		52,256		
減価償却累計額		41,780	9,254	43,035	9,221	
有形固定資産合計			548,799	46.2	520,886	43.2
2. 無形固定資産	※2		32,319	2.7	24,103	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	118,750		121,538	
(2) 長期貸付金		2,053		1,946	
(3) 繰延税金資産		33,476		28,957	
(4) その他	※3	15,957		14,014	
貸倒引当金		△3,405		△3,546	
投資その他の資産合計		166,831	14.0	162,909	13.5
固定資産合計		747,949	62.9	707,898	58.7
資産合計		1,188,466	100.0	1,205,185	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		136,336		154,918	
2. 短期借入金	※1	126,060		123,347	
3. 1年以内返済長期借入金	※1	24,164		23,415	
4. コマーシャルペーパー		27,700		21,000	
5. 1年以内償還社債	※1	53,134		11,154	
6. 未払法人税等		5,922		22,178	
7. 修繕引当金		2,498		7,536	
8. その他	※4	65,055		77,018	
流動負債合計		440,869	37.1	440,566	36.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			141,254		132,100	
2. 長期借入金	※1		110,314		111,326	
3. 繰延税金負債			2,860		2,901	
4. 退職給付引当金			64,217		59,299	
5. 役員退職慰労引当金			—		2,178	
6. 修繕引当金			2,017		1,067	
7. 引当金	※5		380		—	
8. その他			4,300		4,518	
固定負債合計			325,342	27.4	313,389	26.0
負債合計			766,211	64.5	753,955	62.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			38,890	3.2	45,457	3.7
(資本の部)						
I 資本金	※8		103,226	8.7	103,226	8.6
II 資本剰余金			66,912	5.6	66,913	5.6
III 利益剰余金			210,109	17.7	231,497	19.2
IV その他有価証券評価差額 金			13,969	1.2	16,572	1.4
V 為替換算調整勘定			△8,423	△0.7	△9,349	△0.8
VI 自己株式	※9		△2,428	△0.2	△3,086	△0.3
資本合計			383,365	32.3	405,773	33.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,188,466	100.0	1,205,185	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,089,518	100.0		1,227,547	100.0
II 売上原価	※1		861,965	79.1		968,230	78.9
売上総利益			227,553	20.9		259,317	21.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		173,611	15.9		178,826	14.5
営業利益			53,942	5.0		80,491	6.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		167			163		
2. 受取配当金		1,258			1,242		
3. 投資有価証券売却益		1,080			—		
4. 賃貸料収入		1,415			1,182		
5. 持分法による投資利益		2,915			6,887		
6. その他		5,029	11,864	1.1	5,798	15,272	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,407			6,347		
2. コマーシャルペーパー 利息		8			6		
3. 不良品処分損		3,735			4,563		
4. その他	※3	6,962	18,112	1.7	5,110	16,026	1.3
経常利益			47,694	4.4		79,737	6.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	982			714		
2. 投資有価証券売却益		4,259			4,487		
3. 退職給付制度改定に伴 う過去勤務債務取崩益		—			11,788		
4. その他	※5	74	5,315	0.5	77	17,066	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産整理損	※6	9,891			6,501		
2. 固定資産売却損	※7	871			332		
3. 投資有価証券評価損		260			—		
4. 減損損失	※8	—			17,689		
5. 関連事業損失	※9	6,862			5,525		
6. 退職給付会計基準変更 時差異		6,118			6,119		
7. 特別退職金	※10	4,977			—		
8. その他	※11	1,796	30,775	2.8	5,985	42,151	3.4
税金等調整前当期純利益			22,234	2.1		54,652	4.5
法人税、住民税及び 事業税		11,100			25,344		
法人税等調整額		△3,177	7,923	0.8	△2,291	23,053	1.9
少数株主利益			1,845	0.2		5,407	0.5
当期純利益			12,466	1.1		26,192	2.1



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			66,901		66,912
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		11	11	1	1
III 資本剰余金期末残高			66,912		66,913
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			202,540		210,109
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		12,466	12,466	26,192	26,192
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		4,719		4,716	
2. 役員賞与		87		70	
3. 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		18		—	
4. 連結子会社減少による 利益剰余金減少高		—		1	
5. 持分法適用会社減少に よる利益剰余金減少高		73	4,897	17	4,804
IV 利益剰余金期末残高			210,109		231,497

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		22,234	54,652
2 減価償却費		56,101	56,770
3 減損損失		—	17,689
4 貸倒引当金の増減額		△97	△441
5 修繕引当金の増減額		△368	4,088
6 役員退職慰労引当金の増減額		—	1,798
7 受取利息及び受取配当金		△1,425	△1,405
8 支払利息		7,407	6,347
9 持分法による投資利益		△2,915	△6,887
10 投資有価証券売却益		△5,339	△4,916
11 投資有価証券売却損		85	501
12 投資有価証券評価損		260	3,106
13 有形固定資産除却損		5,378	4,847
14 固定資産売却益		△982	△714
15 固定資産売却損		871	332
16 退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益		—	△11,788
17 退職給付会計基準変更時差異		6,118	6,119
18 売上債権の増減額 (増加: △)		210	△14,923
19 棚卸資産の増減額 (増加: △)		4,901	△31,994
20 仕入債務の増減額 (減少: △)		8,030	19,264
21 その他		△2,962	4,488
小計		97,507	106,933
22 利息及び配当金の受取額		4,203	5,217
23 利息の支払額		△7,602	△6,559
24 法人税等の支払額		△11,945	△9,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,163	96,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△41,104	△37,727
2 有形固定資産の売却による収入		1,632	2,682
3 無形固定資産の取得による支出		△7,293	△2,939
4 無形固定資産の売却による収入		102	47
5 その他償却資産の取得による支出		△1,346	△562
6 その他償却資産の売却による収入		18	—

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
7 投資有価証券の取得による支出		△1,920	△1,940
8 投資有価証券の売却による収入		19,947	8,972
9 事業譲受による支出	※2	△1,511	—
10 事業譲渡による収入	※3	6,100	—
11 その他		△432	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,807	△33,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△2,519	△1,684
2 コマーシャルペーパー純増減額		2,200	△6,700
3 長期借入による収入		31,606	26,296
4 長期借入金の返済による支出		△32,717	△25,515
5 社債の発行による収入		10,100	2,000
6 社債の償還による支出		△50,392	△53,134
7 少数株主への子会社株式の発行による収入		—	2,156
8 自己株式の売却による収入		100	58
9 自己株式の取得による支出		△443	△715
10 親会社による配当金の支払額		△4,719	△4,716
11 少数株主への配当金の支払額		△4,138	△1,316
12 少数株主への残余財産の分配		△1,708	—
13 持分法適用会社からの預り金		△1,700	70
14 その他		2	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,328	△63,213
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△662	△140
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額		1,366	65
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,616	28,005
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額		23	△2
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	28,005	28,068

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は74社であり、その主要なもの の名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東ゼロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学物流(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他28社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学アクアポリマー(株)他2社は設立により、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>三葉興産(株)及び三葉サービス(有)はコスモス産業(株)との合併により、Mitsui Advanced Media, Inc. は売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、第一化学工業(株)及び共同ティーディーアイ(有)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結子会社は72社であり、その主要なもの の名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東ゼロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学物流(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他28社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学複合塑料(中山)有限公司は設立により、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>サンテクノケミカル(株)は三井化学ファイン(株)との合併により子会社でなくなったため、また、ジェイ・アイ・ケミカル(株)他1社は休眠状態又は清算となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社29社及び関連会社63社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他8社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチック㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュポン フロロケミカル㈱ 三井・デュポン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P. T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co., Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>三井サイテック㈱は売却により、九州三井アルミニウム工業㈱は重要な影響を及ぼさなくなったことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、MCI Utility Supply Co., Ltd及び協同磷酸㈱は、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社29社及び関連会社55社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他12社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチック㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュポン フロロケミカル㈱ 三井・デュポン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P. T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co., Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>MKVプラテック㈱は設立により関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>三井化学エア・ウォーター㈱他8社は売却により、ダイカポリマー㈱は当担保有全株式が無償消却されたことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、ジェムポリマー㈱他2社は清算又は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業㈱、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他17社の決算日は12月31日、ホクト工業㈱の決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業㈱、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他18社の決算日は12月31日、ホクト工業㈱の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>② 棚卸資産 当社 ……主として後入先出法による原価法により評価している。 連結子会社 ……主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産は、主として定額法によっている。</p> <p>② 無形固定資産は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左</p> <p>② 棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異（53,848百万円）は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託（398百万円）を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>④ 修繕引当金</p> <p>製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>④ 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針            為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法            原則として支出時に全額費用として処理している。</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法            同左</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法            同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							



	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却している。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 棚卸資産</p> <p>当社の製品、商品、仕掛品、原材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より後入先出法による低価法に変更した。また、連結子会社の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より主として後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,775百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当連結会計年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は315百万円、税金等調整前当期純利益は1,686百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 修繕引当金</p> <p>当社及び連結子会社の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当連結会計年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は174百万円、税金等調整前当期純利益は2,027百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は17,689百万円減少している。また、減損損失累計額17,689百万円は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 連結貸借対照表 前連結会計年度において、固定負債の「引当金」として表示していた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より当該科目として掲記することとした。</p> <p>2. 連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記していた、営業外収益の「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は429百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の増減額」は△69百万円である。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
※1. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				※1. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	124,162	短期借入金	2,944	工場財団	118,637	短期借入金	1,588
現金及び預金	70	1年以内返済 長期借入金	5,291	建物及び構築物	1,051	1年以内返済 長期借入金	7,267
建物及び構築物	1,014	1年以内償還 社債	100	機械装置及び 運搬具	362	長期借入金	15,129
機械装置及び 運搬具	379	長期借入金	21,510	土地	2,435		
土地	2,435			投資有価証券	10		
投資有価証券	255			計	122,495	計	23,984
計	128,315	計	29,845				
※2. 無形固定資産には、連結調整勘定1,030百万円が含まれている。				※2. 無形固定資産には、連結調整勘定783百万円が含まれている。			
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 57,329百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,095百万円				※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 56,251百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,023百万円			
※4. 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。				※4. 消費税等の表示 同左			
※5. 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 380百万円				※5. _____			

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																			
<p>6. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">徳島トーセロフィルム(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">3,378</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: center;">2,947</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">* 1 2,119</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">275</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,600千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: center;">* 2 2,056</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">* 2 37</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(347千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: center;">* 3 1,708</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(16,164千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: center;">1,131</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(13社)</td> <td style="text-align: center;">* 4 2,594</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">17,525</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cement Thai Chemicals Co., Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内288百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggal より再保証を受けている。</p> <p>* 4 内56百万円については、他者より再保証を受けている。また、内11百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">72</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形割引高 870百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 143百万円</p> <p>※ 8. 当社の発行済株式総数は、普通株式789,156千株である。</p> <p>※ 9. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,270千株である。</p>	徳島トーセロフィルム(株)	3,378	百万円	従業員 (住宅資金等)	2,947	百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 2,119	百万円		275	百万円			(2,600千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 2 2,056	百万円		* 2 37	百万円			(347千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,708	百万円			(16,164千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,280	百万円	空港エンタープライズ(株)	1,131	百万円	その他(13社)	* 4 2,594	百万円	計	17,525	百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	72	百万円	西沖ユーティリティ(有)	711	百万円	計	783	百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">7,249</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(67,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム(株)</td> <td style="text-align: center;">2,934</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: center;">2,452</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">* 1 2,119</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">265</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: center;">* 2 523</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">* 2 1,229</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(11,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: center;">* 3 1,703</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(15,855千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">21,382</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cement Thai Chemicals Co., Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内287百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggal より再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">66</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>※ 8. 当社の発行済株式総数は、普通株式789,156千株である。</p> <p>※ 9. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,445千株である。</p>	P. T. Amoco Mitsui	7,249	百万円	PTA Indonesia		(67,500千US\$)	徳島トーセロフィルム(株)	2,934	百万円	従業員 (住宅資金等)	2,452	百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 2,119	百万円		265	百万円			(2,464千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 2 523	百万円		* 2 1,229	百万円			(11,449千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,703	百万円			(15,855千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105	百万円	その他(8社)	1,803	百万円	計	21,382	百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	66	百万円
徳島トーセロフィルム(株)	3,378	百万円																																																																																																		
従業員 (住宅資金等)	2,947	百万円																																																																																																		
Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 2,119	百万円																																																																																																		
	275	百万円																																																																																																		
		(2,600千US\$)																																																																																																		
三井アルミニウム(株)	* 2 2,056	百万円																																																																																																		
	* 2 37	百万円																																																																																																		
		(347千US\$)																																																																																																		
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,708	百万円																																																																																																		
		(16,164千US\$)																																																																																																		
日本ポリスチレン(株)	1,280	百万円																																																																																																		
空港エンタープライズ(株)	1,131	百万円																																																																																																		
その他(13社)	* 4 2,594	百万円																																																																																																		
計	17,525	百万円																																																																																																		
トーセロ・ロジスティクス(株)	72	百万円																																																																																																		
西沖ユーティリティ(有)	711	百万円																																																																																																		
計	783	百万円																																																																																																		
P. T. Amoco Mitsui	7,249	百万円																																																																																																		
PTA Indonesia		(67,500千US\$)																																																																																																		
徳島トーセロフィルム(株)	2,934	百万円																																																																																																		
従業員 (住宅資金等)	2,452	百万円																																																																																																		
Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 2,119	百万円																																																																																																		
	265	百万円																																																																																																		
		(2,464千US\$)																																																																																																		
三井アルミニウム(株)	* 2 523	百万円																																																																																																		
	* 2 1,229	百万円																																																																																																		
		(11,449千US\$)																																																																																																		
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,703	百万円																																																																																																		
		(15,855千US\$)																																																																																																		
日本ポリスチレン(株)	1,105	百万円																																																																																																		
その他(8社)	1,803	百万円																																																																																																		
計	21,382	百万円																																																																																																		
トーセロ・ロジスティクス(株)	66	百万円																																																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																											
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、32,894百万円である。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">50,061百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">31,402百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,637百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,714百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額34百万円が含まれている。</p> <p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 退職給付信託設定益39百万円と持分変動利益35百万円である。</p> <p>※6. 固定資産整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">3,930百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	運賃・保管費	50,061百万円	給料・賞与	31,402百万円	研究開発費	32,637百万円	貸倒引当金繰入額	547百万円	退職給付費用	9,714百万円	内訳		土地	894百万円	無形固定資産他	88百万円	内訳		機械装置及び運搬具	5,961百万円	建物及び構築物他	3,930百万円	内訳		土地	776百万円	建物及び構築物他	95百万円	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,881百万円である。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">53,760百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">31,005百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,572百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,848百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額28百万円が含まれている。</p> <p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 持分変動利益77百万円である。</p> <p>※6. 固定資産整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 45%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 田原市他</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,969百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府 和泉市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,001百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 うち3件</td> <td rowspan="2">製造設備 他</td> <td>機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> <td>事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>うち10件</td> <td>社宅用地 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,689百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	運賃・保管費	53,760百万円	給料・賞与	31,005百万円	研究開発費	34,572百万円	貸倒引当金繰入額	1,073百万円	退職給付費用	8,848百万円	役員退職慰労引当金繰入額	488百万円	内訳		土地	661百万円	機械装置及び運搬具他	53百万円	内訳		機械装置及び運搬具	5,193百万円	建物及び構築物他	1,308百万円	内訳		土地	171百万円	建物及び構築物他	161百万円	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	愛知県 田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態	大阪府 和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態	その他 うち3件	製造設備 他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	600百万円	事業に供している状態	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,119百万円	遊休状態	うち10件	社宅用地 他				計			17,689百万円	
運賃・保管費	50,061百万円																																																																																											
給料・賞与	31,402百万円																																																																																											
研究開発費	32,637百万円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	547百万円																																																																																											
退職給付費用	9,714百万円																																																																																											
内訳																																																																																												
土地	894百万円																																																																																											
無形固定資産他	88百万円																																																																																											
内訳																																																																																												
機械装置及び運搬具	5,961百万円																																																																																											
建物及び構築物他	3,930百万円																																																																																											
内訳																																																																																												
土地	776百万円																																																																																											
建物及び構築物他	95百万円																																																																																											
運賃・保管費	53,760百万円																																																																																											
給料・賞与	31,005百万円																																																																																											
研究開発費	34,572百万円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	1,073百万円																																																																																											
退職給付費用	8,848百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	488百万円																																																																																											
内訳																																																																																												
土地	661百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具他	53百万円																																																																																											
内訳																																																																																												
機械装置及び運搬具	5,193百万円																																																																																											
建物及び構築物他	1,308百万円																																																																																											
内訳																																																																																												
土地	171百万円																																																																																											
建物及び構築物他	161百万円																																																																																											
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																																																																								
愛知県 田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態																																																																																								
大阪府 和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態																																																																																								
その他 うち3件	製造設備 他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	600百万円	事業に供している状態																																																																																								
		土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,119百万円	遊休状態																																																																																								
うち10件	社宅用地 他																																																																																											
計			17,689百万円																																																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>※9. 関連事業損失は、関連会社が民事再生法適用を申請したことによる持分法による投資損失5,725百万円と事業再構築に伴う損失他1,137百万円である。</p> <p>※10. 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。</p> <p>※11. 業務受託費精算に伴う損失908百万円、クレーム補償工事費443百万円、損害賠償金379百万円及び投資有価証券売却損他66百万円である。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具497百万円、建物及び構築物99百万円並びにその他4百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値無しとしている。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,089百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地16,958百万円、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具37百万円並びにその他11百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。</p> <p>※9. 関連事業損失は、非連結子会社が民事再生法適用を申請したことによる持分法による投資損失3,784百万円と関係会社の株式評価損他1,741百万円である。</p> <p>※10. _____</p> <p>※11. クレーム補償工事費2,086百万円、過年度修繕引当金繰入額1,853百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額1,371百万円及び投資有価証券売却損他675百万円である。</p>



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,123</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,123	流動資産その他のうち現金同等物	19	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137	現金及び現金同等物	28,005	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,218</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,068</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,218	流動資産その他のうち現金同等物	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150	現金及び現金同等物	28,068		
現金及び預金勘定	28,123																		
流動資産その他のうち現金同等物	19																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137																		
現金及び現金同等物	28,005																		
現金及び預金勘定	28,218																		
流動資産その他のうち現金同等物	—																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150																		
現金及び現金同等物	28,068																		
<p>※2. 事業譲受に伴い増加した資産及び負債の主な内訳 日本サイテック(株)、(株)日本触媒及び龍山化学(株)からの事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出(純額)との関係 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,077</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受に伴う対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511</td> </tr> </table>	流動資産	1,912	固定資産	953	連結調整勘定	54	流動負債	△1,077	固定負債	△26	少数株主持分	△130	事業譲受に伴う対価	1,686	現金及び現金同等物	△175	差引：事業譲受に伴う支出	1,511	<p>※2. —————</p>
流動資産	1,912																		
固定資産	953																		
連結調整勘定	54																		
流動負債	△1,077																		
固定負債	△26																		
少数株主持分	△130																		
事業譲受に伴う対価	1,686																		
現金及び現金同等物	△175																		
差引：事業譲受に伴う支出	1,511																		
<p>※3. 事業譲渡に伴い減少した資産の主な内訳 太陽石油化学(株)への事業の譲渡により減少した資産の主な内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,785</td> </tr> </table>	流動資産	98	固定資産	6,687	資産合計	6,785	<p>※3. —————</p>												
流動資産	98																		
固定資産	6,687																		
資産合計	6,785																		
	<p>4. 重要な非資金取引 共同新設分割方式によるMKVプラテック(株)の設立のため、三井化学プラテック(株)より以下の資産及び負債をMKVプラテック(株)へ譲渡している。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> </table>	流動資産	903	固定資産	279	資産合計	1,182	流動負債	1,100	負債合計	1,100								
流動資産	903																		
固定資産	279																		
資産合計	1,182																		
流動負債	1,100																		
負債合計	1,100																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計		機械装置 及び運搬 具	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	10,847	6,442	17,289	取得価額相当額 (百万円)	10,386	5,478	15,864
減価償却累計額 相当額 (百万円)	6,613	3,439	10,052	減価償却累計額 相当額 (百万円)	6,870	2,587	9,457
期末残高相当額 (百万円)	4,234	3,003	7,237	期末残高相当額 (百万円)	3,516	2,891	6,407
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,552百万円	1年内			2,189百万円
1年超			4,685百万円	1年超			4,218百万円
合計			7,237百万円	合計			6,407百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。			
③ 支払リース料 減価償却費相当額			3,108百万円 3,108百万円	③ 支払リース料 減価償却費相当額			2,613百万円 2,613百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			25百万円	1年内			12百万円
1年超			25百万円	1年超			18百万円
合計			50百万円	合計			30百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	11	11	△0
合計	11	11	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	16,553	39,826	23,273
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,253	1,605	△648
合計		18,806	41,431	22,625

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,823	4,171	85

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

地方債 57百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 (店頭売買株式を除く) 19,922百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	17	26	25	—

(注) 有価証券について260百万円 (その他有価証券で時価のある株式18百万円、時価評価されていない株式242百万円) 減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

## II 当連結会計年度

### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1	1	△0
合計	1	1	△0

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	16,706	44,012	27,306
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,534	1,366	△168
合計		18,240	45,378	27,138

#### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,119	804	57

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券  
地方債 61百万円
- (2) その他有価証券  
非上場有価証券 19,847百万円

#### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	17	26	19	—

(注) 有価証券について469百万円（その他有価証券で時価のある株式409百万円、時価評価されていない株式60百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、借入金を対象として行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがある。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は経理部門で行っている。取引の結果は、経理部門が半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 金利関連

前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。また、当社は、厚生年金基金制度を採用していたが、厚生年金基金の代行部分を国に返上し規約型企業年金へ移行することについて、平成16年1月31日に厚生労働大臣から認可を受けた。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△216,754百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,959</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△132,795</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,762</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△63,942</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△64,217</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△216,754百万円	ロ. 年金資産	83,959	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△132,795	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,119	ホ. 未認識数理計算上の差異	62,762	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△28	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△63,942	チ. 前払年金費用	275	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△64,217	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△206,065百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,261</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△113,804</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,866</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△58,962</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△59,299</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△206,065百万円	ロ. 年金資産	92,261	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△113,804	ニ. 未認識数理計算上の差異	54,866	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△24	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△58,962	ト. 前払年金費用	337	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△59,299
イ. 退職給付債務	△216,754百万円																																										
ロ. 年金資産	83,959																																										
<hr/>																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△132,795																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,119																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	62,762																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△28																																										
<hr/>																																											
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△63,942																																										
チ. 前払年金費用	275																																										
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△64,217																																										
イ. 退職給付債務	△206,065百万円																																										
ロ. 年金資産	92,261																																										
<hr/>																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△113,804																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	54,866																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△24																																										
<hr/>																																											
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△58,962																																										
ト. 前払年金費用	337																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△59,299																																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,589百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,122</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,628</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,118</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">21,478</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等4,977百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: right;">一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	5,589百万円	ロ. 利息費用	5,122	ハ. 期待運用収益	△1,628	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,118	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,281	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△4	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,478	イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,637百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,968</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,026</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,119</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,851</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 注2</td><td style="text-align: right;">△11,792</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">8,757</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等1,415百万円を支払っている。</p> <p>2. 当社は、平成16年4月1日をもって退職金・退職年金制度を改定し、その一環として給付利率の変更等を実施したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生し、一括費用処理している。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	5,637百万円	ロ. 利息費用	4,968	ハ. 期待運用収益	△2,026	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,119	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,851	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 注2	△11,792	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,757	イ. 退職給付見込額の 同左 期間配分方法		ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	同左	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	5,589百万円																																																								
ロ. 利息費用	5,122																																																								
ハ. 期待運用収益	△1,628																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,118																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,281																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△4																																																								
<hr/>																																																									
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,478																																																								
イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																									
ロ. 割引率	2.5%																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）																																																								
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。																																																								
イ. 勤務費用	5,637百万円																																																								
ロ. 利息費用	4,968																																																								
ハ. 期待運用収益	△2,026																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,119																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,851																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 注2	△11,792																																																								
<hr/>																																																									
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,757																																																								
イ. 退職給付見込額の 同左 期間配分方法																																																									
ロ. 割引率	2.5%																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																								
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払賞与否認	4,773	未払賞与否認	4,824
未払事業税否認	815	未払事業税否認	2,223
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,986	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,941
減価償却費損金算入限度超過額	5,342	減価償却費損金算入限度超過額	5,422
事業譲渡益の連結消去	2,767	事業譲渡益の連結消去	1,383
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,239	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,534
棚卸資産評価損否認	1,307	棚卸資産評価損否認	1,651
投資有価証券評価損否認	4,105	投資有価証券評価損否認	4,536
修繕引当金否認	1,788	減損会計による減損損失否認	7,160
税務上の繰越欠損金	6,089	修繕引当金否認	3,466
その他	8,761	税務上の繰越欠損金	8,205
	<hr/>	その他	<hr/>
小計	63,972	小計	75,713
評価性引当額	△3,374	評価性引当額	△10,675
繰延税金資産合計	<hr/>	繰延税金資産合計	<hr/>
	60,598		65,038
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△9,033	その他有価証券評価差額金	△10,951
固定資産圧縮積立金	△3,791	固定資産圧縮積立金	△3,726
特別償却積立金	△236	特別償却積立金	△148
海外連結子会社等の留保利益	△1,979	海外連結子会社等の留保利益	△4,233
その他	△2,840	その他	△2,796
	<hr/>		<hr/>
繰延税金負債合計	△17,879	繰延税金負債合計	△21,854
繰延税金資産の純額	<hr/>	繰延税金資産の純額	<hr/>
	42,719		43,184
平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	12,155	流動資産－繰延税金資産	17,178
固定資産－繰延税金資産	33,476	固定資産－繰延税金資産	28,957
流動負債－その他	△52	流動負債－その他	△50
固定負債－繰延税金負債	△2,860	固定負債－繰延税金負債	△2,901



前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> 法定実効税率 41.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 連結子会社の繰越欠損金等による影響 9.8 持分法による投資利益 △5.5 海外連結子会社の税率差異 △4.6 税額控除 △7.6 その他 △1.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 持分法による投資利益 △5.1 関係会社売却損益の連結消去 1.3 海外連結子会社の税率差異 △4.8 評価性引当額の増加 13.9 税額控除 △5.6 その他 0.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	260,363	324,092	224,802	218,266	61,995	1,089,518	—	1,089,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,605	53,632	18,600	14,463	125,436	272,736	(272,736)	—
計	320,968	377,724	243,402	232,729	187,431	1,362,254	(272,736)	1,089,518
営業費用	313,842	358,795	236,193	215,858	183,688	1,308,376	(272,800)	1,035,576
営業利益	7,126	18,929	7,209	16,871	3,743	53,878	64	53,942
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	283,920	325,067	282,809	261,359	77,412	1,230,567	(42,101)	1,188,466
減価償却費	10,873	14,903	17,515	12,316	951	56,558	(457)	56,101
資本的支出	14,786	11,069	11,751	7,578	538	45,722	—	45,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	183,434	262,861	427,202	316,564	37,486	1,227,547	—	1,227,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,957	13,883	44,051	86,301	118,307	267,499	(267,499)	—
計	188,391	276,744	471,253	402,865	155,793	1,495,046	(267,499)	1,227,547
営業費用	179,336	268,266	435,207	377,447	154,512	1,414,768	(267,712)	1,147,056
営業利益	9,055	8,478	36,046	25,418	1,281	80,278	213	80,491
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	207,464	264,847	293,077	281,573	68,271	1,115,232	89,953	1,205,185
減価償却費	11,003	17,844	13,498	13,487	1,208	57,040	(270)	56,770
減損損失	129	22	582	57	—	790	16,899	17,689
資本的支出	10,100	10,375	14,087	11,514	1,059	47,135	—	47,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 事業区分及び配賦方法の変更

当連結会計年度において、当社の連結中期経営計画で目指す事業構造の変革及び収益力強化に対応し、機能性材料分野の拡大・成長及び石油化学・基礎化学品分野の収益力強化を図り、かつ連結ベースでの業績管理をより重要視する中で、各事業区分の業績実態をよりの確に把握するため、一部の連結子会社について業績管理上の帰属セグメントを見直している。それに伴い、当該連結子会社について帰属する事業区分を変更している。

また、当社における各事業区分に直課できない費用及び資産についても、同様の事由により、事業区分への配分をより適正化するため、全社費用及び資産については「消去又は全社」の項目に含め、配賦するものについてはその方法を当社での各事業区分の売上高を基準としたものから連結ベースでの投入資源（労務費及び投下資本）に基づくものへと変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	機能化学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	180,339	233,081	335,986	298,756	41,356	1,089,518	—	1,089,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,918	12,564	34,273	66,626	125,842	242,223	(242,223)	—
計	183,257	245,645	370,259	365,382	167,198	1,331,741	(242,223)	1,089,518
営業費用	170,545	240,678	349,118	352,168	165,354	1,277,863	(242,287)	1,035,576
営業利益	12,712	4,967	21,141	13,214	1,844	53,878	64	53,942
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	207,059	261,406	289,008	297,549	65,267	1,120,289	68,177	1,188,466
減価償却費	10,546	17,022	14,647	13,050	1,147	56,412	(311)	56,101
資本的支出	6,212	11,687	11,016	16,220	587	45,722	—	45,722

### 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度150,589百万円及び前連結会計年度114,915百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

### 6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 棚卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産に係る会計方針を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「機能化学品」については1,336百万円、「機能樹脂」については186百万円、「基礎化学品」については83百万円、「石油化学」については137百万円、「その他」については33百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「3. 修繕引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4. 固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更が各事業区分に与える影響は上記のとおりである。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	928,721	95,516	65,281	1,089,518	—	1,089,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,441	19,471	2,606	54,518	(54,518)	—
計	961,162	114,987	67,887	1,144,036	(54,518)	1,089,518
営業費用	922,876	103,497	63,721	1,090,094	(54,518)	1,035,576
営業利益	38,286	11,490	4,166	53,942	—	53,942
II 資産	1,088,003	111,064	36,181	1,235,248	(46,782)	1,188,466

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

3. 国又は地域の区分の変更

当連結会計年度において、アジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、従来、「日本」、「その他」で表示していた地域区分を当連結会計年度より「日本」、「アジア」、「その他」に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	927,879	64,702	60,601	1,053,182	—	1,053,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,775	10,360	3,042	45,177	(45,177)	—
計	959,654	75,062	63,643	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営業費用	916,545	66,515	59,081	1,042,141	(45,417)	996,724
営業利益	43,109	8,547	4,562	56,218	240	56,458
II 資産	1,120,607	110,969	39,964	1,271,540	(46,346)	1,225,194

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,748	130,259	71,540	1,227,547	—	1,227,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,756	31,939	2,849	76,544	(76,544)	—
計	1,067,504	162,198	74,389	1,304,091	(76,544)	1,227,547
営業費用	1,005,371	146,781	71,134	1,223,286	(76,230)	1,147,056
営業利益	62,133	15,417	3,255	80,805	(314)	80,491
II 資産	1,084,381	129,276	39,858	1,253,515	(48,330)	1,205,185

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 棚卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産に係る会計方針を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「日本」について1,775百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「3. 修繕引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4. 固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は「日本」について17,689百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	257,920	51,090	30,833	4,734	344,577
II 連結売上高（百万円）					1,089,518
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.7	4.7	2.8	0.4	31.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	335,090	53,573	38,069	7,864	434,596
II 連結売上高（百万円）					1,227,547
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.3	4.4	3.1	0.6	35.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ダイカポリ マー(株)	大阪市天王 寺区	372	プラスチック 製品の製造・ 販売及び関連 事業	直接 39.6	兼任 2名	金銭の 貸付	債権放棄	5,724	—	—

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年1月に民事再生法適用を申請し、平成16年8月に再生計画認可が決定、平成16年9月に確定したことによるものである。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	488.33円	1株当たり純資産額	517.63円
1株当たり当期純利益金額	15.78円	1株当たり当期純利益金額	33.26円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,466	26,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	79	102
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(79)	(102)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,387	26,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	785,144	784,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。 この転換社債の概要は、連結財務諸表の連結附属明細表「社債明細表」に記載のとおりである。	—————



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>(退職金・退職年金制度の改定)</p> <p>当社は、従業員の職務と業績成果をより強く処遇に反映させるため、平成16年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定している。</p> <p>その一環として、給付利率の変更等を実施した結果、退職給付債務が11,788百万円減額している。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌連結会計年度において一括処理を行い、11,788百万円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>この結果、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、同額増加する見込みである。</p> <p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産㈱及び出光石油化学㈱(平成16年8月1日を目途として出光興産㈱に吸収合併予定)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社、出光興産㈱及び出光石油化学㈱は、三社間における包括的提携の一部として、当社及び出光の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 当社ポリオレフィン事業の規模</p> <p>売上高：135,359百万円(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>総資産：80,529百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(4) 事業統合の形態</p> <p>当社及び出光興産㈱が共同新設分割により新会社を設立する方向で検討中。</p> <p>(5) 事業統合の期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(6) 設立される新会社の概要</p> <p>会社の名称：未定</p> <p>本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>出資比率：当社65%、出光35%</p> <p>売上高：約2,200億円(平成17年度ベース両社合算値)</p>	<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社及び出光興産㈱は、両社間で平成16年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、平成17年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」(資本金200億円、当社65%出資)を設立し、同日営業を開始している。</p> <p>この事業再編に伴う連結会計上の特別利益として86億円を平成17年度において計上する予定である。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産㈱は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 出光興産㈱よりポリオレフィン事業を継承することにより増加すると見込まれる売上高</p> <p>約1,150億円(平成17年度ベース)</p> <p>(4) 当社グループが承継した資産及び負債の額</p> <table border="1" data-bbox="869 1022 1428 1277"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,524百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,060百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>46,584百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>15,089百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 設立された新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー</p> <p>本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>分割の方法：当社及び出光興産㈱を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割(分社型)。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65:35の比率で、当社に130,000株、出光興産㈱に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>：分割期日現在の当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,900億円(平成17年度ベース)</p>		(百万円)	流動資産	29,524百万円	固定資産	17,060百万円	資産合計	46,584百万円	流動負債	14,162百万円	固定負債	927百万円	負債合計	15,089百万円
	(百万円)														
流動資産	29,524百万円														
固定資産	17,060百万円														
資産合計	46,584百万円														
流動負債	14,162百万円														
固定負債	927百万円														
負債合計	15,089百万円														

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第15回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	—	年2.25	なし	平成16年 4月23日
当社	第17回 無担保社債	平成9年 6月17日	10,000	—	年2.95	なし	平成16年 6月17日
当社	第2回 無担保社債	平成9年 12月26日	10,000	—	年2.4	なし	平成16年 12月24日
当社	第4回 無担保社債	平成10年 1月30日	10,000	—	年2.7	なし	平成17年 1月28日
当社	第8回 無担保社債	平成10年 4月30日	10,000	10,000	年2.95	なし	平成20年 4月30日
当社	第9回 無担保社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年2.7	なし	平成20年 7月31日
当社	第19回 無担保社債	平成11年 2月19日	10,000	—	年2.475	なし	平成17年 2月18日
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000	年2.070	なし	平成22年 6月9日
当社	第21回 無担保社債	平成12年 7月14日	10,000	10,000 (10,000)	年1.350	なし	平成17年 7月14日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000	年1.940	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000	年1.840	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第25回 無担保社債	平成13年 12月10日	10,000	10,000	年0.67	なし	平成18年 12月8日
当社	第26回 無担保社債	平成14年 5月15日	10,000	10,000	年0.79	なし	平成19年 5月15日
当社	第27回 無担保社債	平成14年 8月20日	10,000	10,000	年1.04	なし	平成21年 8月20日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第29回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年0.56	なし	平成19年 12月10日
当社	第30回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年0.5	なし	平成18年 12月8日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月11日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東セロ㈱	無担保普通社債	平成10年 6月24日～ 平成16年 6月11日	4,000	3,000 (1,000)	年0.88 ～1.26	なし	平成17年 9月6日～ 平成21年 6月11日
ホクト工業㈱	物上担保付社債	平成10年 9月30日	100	—	年1.6	あり	平成16年 9月30日
サンメディカル㈱	第2回無担保普通社債	平成16年 3月19日	100	100	年0.57	なし	平成19年 3月19日
三西開発㈱	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成14年 9月30日～ 平成15年 2月28日	188	154 (154)	年0.4 ～0.46	なし	平成17年 9月30日～ 平成18年 2月28日
合計	—	—	194,388	143,254 (11,154)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高のうち ( ) 内は1年以内償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,154	20,100	20,000	20,000	12,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126,060	123,347	0.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,164	23,415	2.22	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	110,314	111,326	1.91	平成18年4月～ 平成26年11月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年内返済）	27,700	21,000	0.01	—
従業員預り金	2,546	—	—	—
持分法適用会社からの預り金	450	520	0.06	—
合計	291,234	279,608	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,781	19,387	11,383	5,253

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,911		7,033	
2. 受取手形	※1	613		485	
3. 売掛金	※1	147,448		153,959	
4. 商品		12,217		17,005	
5. 製品		45,621		59,919	
6. 仕掛品		2,654		1,014	
7. 原料材料		15,580		15,600	
8. 貯蔵品		11,130		9,382	
9. 前渡金		1,460		18	
10. 前払費用		986		1,250	
11. 繰延税金資産		8,204		12,620	
12. 立替金	※1	24,244		—	
13. 未収入金	※1	9,143		44,426	
14. その他		2,803		1,575	
貸倒引当金		△736		△103	
流動資産合計		288,278	32.7	324,183	36.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物		114,249		114,890		
減価償却累計額		54,672	59,577	57,036	57,854	
(2) 構築物		88,268		89,949		
減価償却累計額		60,114	28,154	61,823	28,126	
(3) 機械及び装置		549,675		561,776		
減価償却累計額		470,880	78,795	477,208	84,568	
(4) 車両運搬具		1,478		1,496		
減価償却累計額		1,315	163	1,338	158	
(5) 工具器具備品		37,936		38,149		
減価償却累計額		32,116	5,820	32,459	5,690	
(6) 土地			159,404		142,018	
(7) 建設仮勘定			14,332		7,040	
有形固定資産合計			346,245	39.4	325,454	36.7
2. 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用 権			546		701	
(2) 諸利用権			1,466		1,196	
(3) ソフトウェア			17,564		13,934	
無形固定資産合計			19,576	2.2	15,831	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			58,690		62,457	
(2) 関係会社株式	※2		131,552		128,507	
(3) 出資金			354		312	
(4) 関係会社出資金			612		1,274	
(5) 長期貸付金			1,801		1,729	
(6) 従業員長期貸付金			7		8	
(7) 長期固定債権	※3		2,547		4,360	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(8) 長期前払費用			1,160		1,083	
(9) 繰延税金資産			25,789		21,570	
(10) その他			6,533		5,672	
貸倒引当金			△2,879		△5,806	
投資その他の資産合計			226,166	25.7	221,166	24.9
固定資産合計			591,987	67.3	562,451	63.4
資産合計			880,265	100.0	886,634	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1		97,896		111,622	
2. 短期借入金			50,825		46,346	
3. 1年以内返済長期借入金	※2		2,782		5,824	
4. コマーシャルペーパー			26,000		21,000	
5. 1年以内償還社債			50,000		10,000	
6. 未払金	※1 ※8		23,585		35,489	
7. 未払費用			13,417		9,884	
8. 未払法人税等			2,637		15,365	
9. 前受金			53		224	
10. 預り金	※1		10,856		15,938	
11. 建設関係未払金	※1		4,640		10,185	
12. 修繕引当金			1,875		6,729	
13. その他			2,547		75	
流動負債合計			287,113	32.6	288,681	32.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			140,000		130,000	
2. 長期借入金	※2		38,995		53,172	
3. 退職給付引当金			57,221		53,083	
4. 役員退職慰労引当金			—		1,631	
5. 修繕引当金			1,707		769	
6. その他			1,068		1,611	
固定負債合計			238,991	27.2	240,266	27.1
負債合計			526,104	59.8	528,947	59.7
(資本の部)						
I 資本金	※4		103,226	11.7	103,226	11.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		66,901		66,901		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		11		12		
資本剰余金合計			66,912	7.6	66,913	7.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		12,494		12,494		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		5,280		4,369		
(2) 特別償却積立金		472		304		
(3) 配当引当積立金		10,000		10,000		
(4) 別途積立金		128,070		131,070		
3. 当期末処分利益		16,499		16,122		
利益剰余金合計			172,815	19.6	174,359	19.7
IV その他有価証券評価差額 金			12,827	1.5	15,466	1.7
V 自己株式	※5		△1,619	△0.2	△2,277	△0.3
資本合計			354,161	40.2	357,687	40.3
負債及び資本合計			880,265	100.0	886,634	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	590,418			630,356		
2. 商品売上高	※1	127,987	718,405	100.0	203,169	833,525	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		68,187			57,837		
2. 当期商品購入高	※1	231,992			315,382		
3. 当期製品製造原価	※1 ※2	342,763			385,379		
合計		642,942			758,598		
4. 他勘定振替高	※3	3,211			4,412		
5. 製品・商品期末棚卸高	※4	57,837	581,894	81.0	76,924	677,262	81.3
売上総利益			136,511	19.0		156,263	18.7
III 販売費及び一般管理費	※2 ※5		108,265	15.1		113,391	13.6
営業利益			28,246	3.9		42,872	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		85			71		
2. 受取配当金	※1	8,548			6,876		
3. 投資有価証券売却益		1,073			—		
4. 賃貸料収入	※1	1,926			1,846		
5. その他		2,804	14,436	2.0	4,099	12,892	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		776			1,199		
2. 社債利息		3,779			2,706		
3. コマーシャルペーパー 利息		5			4		
4. 不良品処分損		2,548			3,127		
5. 賃貸費用		302			585		
6. その他	※6	4,423	11,833	1.6	3,531	11,152	1.3
経常利益			30,849	4.3		44,612	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※7	731		549		
2. 投資有価証券売却益		2,957		373		
3. 関係会社株式売却益		1,975		5,121		
4. 子会社株式償還益		271		—		
5. 退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益		—	5,934	11,788	17,831	2.1
0.8						
VII 特別損失						
1. 固定資産整理損	※8	8,834		5,273		
2. 固定資産売却損	※9	131		150		
3. 減損損失	※10	—		17,499		
4. 投資有価証券評価損		242		—		
5. 関連事業損失	※11	8,515		9,352		
6. 退職給付会計基準変更時差異		6,744		6,744		
7. 特別退職金	※12	4,977		—		
8. その他	※13	986	30,429	3,380	42,398	5.1
4.2						
税引前当期純利益			6,354		20,045	2.4
0.9						
法人税、住民税及び事業税		4,170		15,739		
法人税等調整額		△4,725	△555	△2,000	13,739	1.6
△0.1						
当期純利益			6,909		6,306	0.8
1.0						
前期繰越利益			11,949		12,173	
中間配当額			2,359		2,357	
当期未処分利益			16,499		16,122	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		223,857	62.6	274,087	69.8
II 労務費	※1	28,140	7.9	29,917	7.6
III 経費					
1. 減価償却費		21,061		21,041	
2. 修繕費	※2	20,275		20,320	
3. 業務委託料		28,741		29,520	
4. 電力料		4,915		8,672	
5. その他		37,227		26,188	
経費計		112,219	31.4	105,741	26.9
IV 控除項目	※3	6,674	1.9	17,160	4.3
当期製造費用		357,542	100.0	392,585	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,845		2,654	
合計		360,387		395,239	
期末仕掛品棚卸高		2,654		1,014	
他勘定振替高	※4	14,970		8,846	
当期製品製造原価		342,763		385,379	

(注) ※1. 当事業年度より執行役員の生産業務領域における業務執行分に相当する役員退職慰労引当金繰入額を含んでいる。

※2. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度3,010百万円、当事業年度5,907百万円である。

※3. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

※4. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等である。

(原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用している。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			16,499		16,122
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		911		91	
2. 特別償却積立金取崩額		168	1,079	116	207
合計			17,578		16,329
III 利益処分額					
1. 配当金		2,358		3,140	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		43		60	
監査役賞与金		4		7	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		—		63	
別途積立金		3,000	5,405	—	3,270
IV 次期繰越利益			12,173		13,059
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			11		12
II その他資本剰余金次期繰越額			11		12

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原料材料 ……後入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終取得原価法	商品、製品、仕掛品、原料材料 ……後入先出法による低価法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……後入先出法による低価法 補修用に使用される貯蔵品 ……移動平均法による原価法 その他貯蔵品 ……最終取得原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の機械及び装置については、会社残存価額（零）まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>(3) 修繕引当金</p> <p>製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。	消費税等の会計処理 同左						

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 棚卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,755百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、貯蔵品については、従来、評価基準及び評価方法として最終取得原価法を採用していたが、当事業年度より市場開発品及び包装材料は後入先出法による低価法、補修用を使用される貯蔵品は移動平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更は、新情報システムの導入を機に、継続記録法に基づく棚卸計算を実施することにより、より適正な在庫評価計算を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当事業年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計償行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は280百万円、税引前当期純利益は1,631百万円それぞれ減少している。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 修繕引当金</p> <p>定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当事業年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当事業年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は177百万円、税引前当期純利益は1,966百万円それぞれ減少している。</p> <p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は17,499百万円減少している。また、減損損失累計額17,499百万円は、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」は7,988百万円である。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた、流動資産の「立替金」は、その性質が類似していることから、「未収入金」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた、営業外収益の「投資有価証券売却益」（当事業年度は429百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																									
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形・売掛金</td><td>45,690百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>19,850百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>34,711百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>9,967百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>8,898百万円</td></tr> <tr><td>建設関係未払金</td><td>3,639百万円</td></tr> </table>		受取手形・売掛金	45,690百万円	立替金	19,850百万円	買掛金	34,711百万円	預り金	9,967百万円	未払金	8,898百万円	建設関係未払金	3,639百万円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形・売掛金</td><td>45,168百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>25,771百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>41,960百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>15,168百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>14,034百万円</td></tr> <tr><td>建設関係未払金</td><td>8,072百万円</td></tr> </table>		受取手形・売掛金	45,168百万円	未収入金	25,771百万円	買掛金	41,960百万円	預り金	15,168百万円	未払金	14,034百万円	建設関係未払金	8,072百万円																
受取手形・売掛金	45,690百万円																																										
立替金	19,850百万円																																										
買掛金	34,711百万円																																										
預り金	9,967百万円																																										
未払金	8,898百万円																																										
建設関係未払金	3,639百万円																																										
受取手形・売掛金	45,168百万円																																										
未収入金	25,771百万円																																										
買掛金	41,960百万円																																										
預り金	15,168百万円																																										
未払金	14,034百万円																																										
建設関係未払金	8,072百万円																																										
<p>※2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>89,766</td> <td>長期借入金</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>132</td> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,898</td> <td>計</td> <td>3,932</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	89,766	長期借入金	3,388	関係会社株式	132	1年以内返済 長期借入金	544	計	89,898	計	3,932	<p>※2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>90,049</td> <td>長期借入金</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,049</td> <td>計</td> <td>3,388</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	90,049	長期借入金	894			1年以内返済 長期借入金	2,494	計	90,049	計	3,388
担保提供資産		債務の内容																																									
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																								
工場財団	89,766	長期借入金	3,388																																								
関係会社株式	132	1年以内返済 長期借入金	544																																								
計	89,898	計	3,932																																								
担保提供資産		債務の内容																																									
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																								
工場財団	90,049	長期借入金	894																																								
		1年以内返済 長期借入金	2,494																																								
計	90,049	計	3,388																																								
<p>また、関係会社株式132百万円は、関係会社の金融機関からの借入金400千US\$（42百万円）の担保にも供している。</p>																																											
<p>※3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p>		<p>※3. 同左</p>																																									
<p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>3,000,000千株</td></tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>789,156千株</td></tr> </table>		普通株式	3,000,000千株	普通株式	789,156千株	<p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>3,000,000千株</td></tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>789,156千株</td></tr> </table>		普通株式	3,000,000千株	普通株式	789,156千株																																
普通株式	3,000,000千株																																										
普通株式	789,156千株																																										
普通株式	3,000,000千株																																										
普通株式	789,156千株																																										
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,049千株である。</p>		<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,224千株である。</p>																																									

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																										
<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam Mitsui PTA</td> <td style="text-align: right;">6,297百万円</td> </tr> <tr> <td>Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,712百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(35,120千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Bisphenol</td> <td style="text-align: right;">9,768百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(92,424千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol</td> <td style="text-align: right;">7,233百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(62,640千US\$、9,736千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers</td> <td style="text-align: right;">6,236百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(59,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>Materials Thailand</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(99,000千US\$、108,930千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>三井東庄肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>Co., Ltd. * 1</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,600千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>* 2</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(347千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> <tr> <td>Resindo * 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(16,164千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai Mitsui</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>Specialty</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>Chemicals Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,620千US\$、28,091千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライ</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>ズ(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(21社) * 4</td> <td style="text-align: right;">7,026百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,641百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保 証である。</p>	Siam Mitsui PTA	6,297百万円	Co.,Ltd.	3,712百万円		(35,120千US\$)	Mitsui Bisphenol	9,768百万円	Singapore Pte Ltd.			(92,424千US\$)	Mitsui Phenol	7,233百万円	Singapore Pte Ltd.			(62,640千US\$、9,736千S\$)	Mitsui Elastomers	6,236百万円	Singapore Pte Ltd.			(59,000千US\$)	従業員(住宅資金等)	2,882百万円	Mitsui Hygiene	1,530百万円	Materials Thailand	1,337百万円	Co.,Ltd.			(99,000千US\$、108,930千パーツ)	三井東庄肥料(株)	2,850百万円	Thai PET Resin	2,119百万円	Co., Ltd. * 1	275百万円		(2,600千US\$)	三井アルミニウム(株) * 2	2,056百万円	* 2	37百万円		(347千US\$)	P. T. Petnesia	1,708百万円	Resindo * 3			(16,164千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,280百万円	Thai Mitsui	706百万円	Specialty	458百万円	Chemicals Co.,Ltd.			(3,620千US\$、28,091千パーツ)	空港エンタープライ	1,131百万円	ズ(株)		その他(21社) * 4	7,026百万円	計	58,641百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam Mitsui PTA</td> <td style="text-align: right;">10,439百万円</td> </tr> <tr> <td>Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(24,700千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Bisphenol</td> <td style="text-align: right;">7,704百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(71,736千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">7,249百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(67,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers</td> <td style="text-align: right;">6,336百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(59,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(52,200千US\$、7,572千S\$)</td> </tr> <tr> <td>三井東庄肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>Materials Thailand</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,420千US\$、108,930千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>Co., Ltd. * 1</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>* 2</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(11,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>Resindo * 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(15,855千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(14社) * 4</td> <td style="text-align: right;">5,676百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,186百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保 証である。</p>	Siam Mitsui PTA	10,439百万円	Co.,Ltd.	2,653百万円		(24,700千US\$)	Mitsui Bisphenol	7,704百万円	Singapore Pte Ltd.			(71,736千US\$)	P. T. Amoco Mitsui	7,249百万円	PTA Indonesia			(67,500千US\$)	Mitsui Elastomers	6,336百万円	Singapore Pte Ltd.			(59,000千US\$)	Mitsui Phenol	6,099百万円	Singapore Pte Ltd.			(52,200千US\$、7,572千S\$)	三井東庄肥料(株)	3,080百万円	Mitsui Hygiene	1,511百万円	Materials Thailand	1,094百万円	Co.,Ltd.			(7,420千US\$、108,930千パーツ)	従業員(住宅資金等)	2,401百万円	Thai PET Resin	2,119百万円	Co., Ltd. * 1	265百万円		(2,464千US\$)	三井アルミニウム(株) * 2	523百万円	* 2	1,229百万円		(11,449千US\$)	P. T. Petnesia	1,703百万円	Resindo * 3			(15,855千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105百万円	その他(14社) * 4	5,676百万円	計	61,186百万円
Siam Mitsui PTA	6,297百万円																																																																																																																																										
Co.,Ltd.	3,712百万円																																																																																																																																										
	(35,120千US\$)																																																																																																																																										
Mitsui Bisphenol	9,768百万円																																																																																																																																										
Singapore Pte Ltd.																																																																																																																																											
	(92,424千US\$)																																																																																																																																										
Mitsui Phenol	7,233百万円																																																																																																																																										
Singapore Pte Ltd.																																																																																																																																											
	(62,640千US\$、9,736千S\$)																																																																																																																																										
Mitsui Elastomers	6,236百万円																																																																																																																																										
Singapore Pte Ltd.																																																																																																																																											
	(59,000千US\$)																																																																																																																																										
従業員(住宅資金等)	2,882百万円																																																																																																																																										
Mitsui Hygiene	1,530百万円																																																																																																																																										
Materials Thailand	1,337百万円																																																																																																																																										
Co.,Ltd.																																																																																																																																											
	(99,000千US\$、108,930千パーツ)																																																																																																																																										
三井東庄肥料(株)	2,850百万円																																																																																																																																										
Thai PET Resin	2,119百万円																																																																																																																																										
Co., Ltd. * 1	275百万円																																																																																																																																										
	(2,600千US\$)																																																																																																																																										
三井アルミニウム(株) * 2	2,056百万円																																																																																																																																										
* 2	37百万円																																																																																																																																										
	(347千US\$)																																																																																																																																										
P. T. Petnesia	1,708百万円																																																																																																																																										
Resindo * 3																																																																																																																																											
	(16,164千US\$)																																																																																																																																										
日本ポリスチレン(株)	1,280百万円																																																																																																																																										
Thai Mitsui	706百万円																																																																																																																																										
Specialty	458百万円																																																																																																																																										
Chemicals Co.,Ltd.																																																																																																																																											
	(3,620千US\$、28,091千パーツ)																																																																																																																																										
空港エンタープライ	1,131百万円																																																																																																																																										
ズ(株)																																																																																																																																											
その他(21社) * 4	7,026百万円																																																																																																																																										
計	58,641百万円																																																																																																																																										
Siam Mitsui PTA	10,439百万円																																																																																																																																										
Co.,Ltd.	2,653百万円																																																																																																																																										
	(24,700千US\$)																																																																																																																																										
Mitsui Bisphenol	7,704百万円																																																																																																																																										
Singapore Pte Ltd.																																																																																																																																											
	(71,736千US\$)																																																																																																																																										
P. T. Amoco Mitsui	7,249百万円																																																																																																																																										
PTA Indonesia																																																																																																																																											
	(67,500千US\$)																																																																																																																																										
Mitsui Elastomers	6,336百万円																																																																																																																																										
Singapore Pte Ltd.																																																																																																																																											
	(59,000千US\$)																																																																																																																																										
Mitsui Phenol	6,099百万円																																																																																																																																										
Singapore Pte Ltd.																																																																																																																																											
	(52,200千US\$、7,572千S\$)																																																																																																																																										
三井東庄肥料(株)	3,080百万円																																																																																																																																										
Mitsui Hygiene	1,511百万円																																																																																																																																										
Materials Thailand	1,094百万円																																																																																																																																										
Co.,Ltd.																																																																																																																																											
	(7,420千US\$、108,930千パーツ)																																																																																																																																										
従業員(住宅資金等)	2,401百万円																																																																																																																																										
Thai PET Resin	2,119百万円																																																																																																																																										
Co., Ltd. * 1	265百万円																																																																																																																																										
	(2,464千US\$)																																																																																																																																										
三井アルミニウム(株) * 2	523百万円																																																																																																																																										
* 2	1,229百万円																																																																																																																																										
	(11,449千US\$)																																																																																																																																										
P. T. Petnesia	1,703百万円																																																																																																																																										
Resindo * 3																																																																																																																																											
	(15,855千US\$)																																																																																																																																										
日本ポリスチレン(株)	1,105百万円																																																																																																																																										
その他(14社) * 4	5,676百万円																																																																																																																																										
計	61,186百万円																																																																																																																																										

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>* 3 内288百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内282百万円については、他者より再保証を受けている。また、内11百万円については他者の債務保証に対する再保証である。 この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井武田ケミカル(株) 8,650百万円 西沖ユーティリティ(有) 711百万円 <hr/>計 9,361百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,827百万円である。</p> <p>※8. 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>* 3 内287百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内226百万円については、他者より再保証を受けている。  この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井武田ケミカル(株) 8,110百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,466百万円である。</p> <p>※8. 消費税等の表示 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">230,059百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期商品購入高</td> <td style="text-align: right;">251,215百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,386百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,744百万円である。</p> <p>※3. 主として製品の在庫処分に伴う振替高である。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%である。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">34,175百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">16,551百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,389百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,057百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,744百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額34百万円が含まれている。</p> <p>※7. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,244百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">3,590百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	製品・商品売上高	230,059百万円	当期製品製造原価・		当期商品購入高	251,215百万円	受取配当金	7,386百万円	賃貸料収入	1,446百万円	運賃・保管費	34,175百万円	給料・賞与	16,551百万円	退職給付費用	9,389百万円	地代家賃	2,491百万円	業務委託費	8,216百万円	減価償却費	3,057百万円	研究開発費	25,744百万円	貸倒引当金繰入額	343百万円	内訳		土地	673百万円	無形固定資産他	58百万円	内訳		機械及び装置	5,244百万円	建物他	3,590百万円	内訳		土地	113百万円	機械及び装置他	18百万円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">211,959百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期商品購入高</td> <td style="text-align: right;">291,138百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,672百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,462百万円である。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 低価基準により評価減1,755百万円を行った後の金額によっている。</p> <p>※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%である。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">35,086百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">16,080百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,543百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,904百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,977百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,939百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,462百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額28百万円が含まれている。</p> <p>※7. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,381百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	製品・商品売上高	211,959百万円	当期製品製造原価・		当期商品購入高	291,138百万円	受取配当金	5,672百万円	賃貸料収入	1,489百万円	運賃・保管費	35,086百万円	給料・賞与	16,080百万円	退職給付費用	8,543百万円	地代家賃	2,904百万円	業務委託費	8,977百万円	減価償却費	4,939百万円	研究開発費	28,462百万円	貸倒引当金繰入額	917百万円	役員退職慰労引当金繰入額	326百万円	内訳		土地	530百万円	機械及び装置他	19百万円	内訳		機械及び装置	4,381百万円	建物他	892百万円	内訳		土地	147百万円	工具器具備品他	3百万円
製品・商品売上高	230,059百万円																																																																																										
当期製品製造原価・																																																																																											
当期商品購入高	251,215百万円																																																																																										
受取配当金	7,386百万円																																																																																										
賃貸料収入	1,446百万円																																																																																										
運賃・保管費	34,175百万円																																																																																										
給料・賞与	16,551百万円																																																																																										
退職給付費用	9,389百万円																																																																																										
地代家賃	2,491百万円																																																																																										
業務委託費	8,216百万円																																																																																										
減価償却費	3,057百万円																																																																																										
研究開発費	25,744百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	343百万円																																																																																										
内訳																																																																																											
土地	673百万円																																																																																										
無形固定資産他	58百万円																																																																																										
内訳																																																																																											
機械及び装置	5,244百万円																																																																																										
建物他	3,590百万円																																																																																										
内訳																																																																																											
土地	113百万円																																																																																										
機械及び装置他	18百万円																																																																																										
製品・商品売上高	211,959百万円																																																																																										
当期製品製造原価・																																																																																											
当期商品購入高	291,138百万円																																																																																										
受取配当金	5,672百万円																																																																																										
賃貸料収入	1,489百万円																																																																																										
運賃・保管費	35,086百万円																																																																																										
給料・賞与	16,080百万円																																																																																										
退職給付費用	8,543百万円																																																																																										
地代家賃	2,904百万円																																																																																										
業務委託費	8,977百万円																																																																																										
減価償却費	4,939百万円																																																																																										
研究開発費	28,462百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	917百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	326百万円																																																																																										
内訳																																																																																											
土地	530百万円																																																																																										
機械及び装置他	19百万円																																																																																										
内訳																																																																																											
機械及び装置	4,381百万円																																																																																										
建物他	892百万円																																																																																										
内訳																																																																																											
土地	147百万円																																																																																										
工具器具備品他	3百万円																																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																														
<p>※10.</p>	<p>※10. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="799 301 1431 716"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県田原市 他</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>8,969百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> <td>7,001百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>その他 うち3件</td> <td>製造設備 他</td> <td>機械及び 装置、建 物、その 他</td> <td>600百万円</td> <td>事業に供 している 状態</td> </tr> <tr> <td>うち4件</td> <td>社宅用地 他</td> <td>土地、建 物、その 他</td> <td>929百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17,499百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意志決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意志決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置497百万円、建物52百万円並びにその他51百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値無しとしている。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,899百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地16,856百万円、建物40百万円及びその他3百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	愛知県田原市 他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態	大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態	その他 うち3件	製造設備 他	機械及び 装置、建 物、その 他	600百万円	事業に供 している 状態	うち4件	社宅用地 他	土地、建 物、その 他	929百万円	遊休状態	計			17,499百万円	
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																											
愛知県田原市 他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態																											
大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態																											
その他 うち3件	製造設備 他	機械及び 装置、建 物、その 他	600百万円	事業に供 している 状態																											
うち4件	社宅用地 他	土地、建 物、その 他	929百万円	遊休状態																											
計			17,499百万円																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>※11. 関連事業損失は、貸倒損失5,725百万円、関係会社株式評価損2,144百万円及び貸倒引当金繰入額646百万円である。</p> <p>※12. 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。</p> <p>※13. 業務受託費精算に伴う損失908百万円、投資有価証券売却損55百万円及び関係会社株式売却損他23百万円である。</p>	<p>※11. 関連事業損失は、関係会社株式評価損4,624百万円、貸倒引当金繰入額2,403百万円及び子会社が民事再生法を適用したことに伴う当社の追加資金拠出費用他2,325百万円である。</p> <p>※12. _____</p> <p>※13. 過年度修繕引当金繰入額1,789百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額1,351百万円及び関係会社株式売却損他240百万円である。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び 装置	その他	合計	
取得価額相当額 (百万円)	7,601	5,165	12,766	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計額 相当額 (百万円)	4,944	2,619	7,563	減価償却累計額 相当額 (百万円)
期末残高相当額 (百万円)	2,657	2,546	5,203	期末残高相当額 (百万円)
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内			2,046百万円	1年内
1年超			3,157百万円	1年超
合計			5,203百万円	合計
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。				未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。
③ 支払リース料				③ 支払リース料
減価償却費相当額				減価償却費相当額
				2,076百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
(1) 借手側				(1) 借手側
未経過リース料				未経過リース料
1年内			1百万円	1年内
1年超			-1百万円	1年超
合計			1百万円	合計
(2) 貸手側				(2) 貸手側
未経過リース料				未経過リース料
1年内			671百万円	1年内
1年超			1,422百万円	1年超
合計			2,093百万円	合計
				1,414百万円



(有価証券関係)

(前事業年度) (平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,349	5,836	3,487
関連会社株式	7,082	14,597	7,515

(当事業年度) (平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,287	11,889	9,602
関連会社株式	7,082	18,516	11,434

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,774</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,944</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,749</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,087</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,954</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,767</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,986</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,961</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,993</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,774	未払事業税否認	554	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,944	減価償却費損金算入限度超過額	5,289	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,749	投資有価証券評価損否認	6,103	修繕引当金否認	1,454	その他	4,087	繰延税金資産合計	45,954	その他有価証券評価差額金	△8,767	固定資産圧縮積立金	△2,986	特別償却積立金	△208	繰延税金負債合計	△11,961	繰延税金資産の純額	33,993	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,864</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,897</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,386</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,292</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,587</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,098</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,745</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,888</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,857</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,571</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,967</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,667</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,190</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,864	未払事業税否認	1,671	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,897	減価償却費損金算入限度超過額	5,386	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,292	投資有価証券評価損否認	6,587	減損会計による減損損失否認	7,098	修繕引当金否認	3,044	その他	6,906	繰延税金資産小計	56,745	評価性引当額	△8,888	繰延税金資産合計	47,857	その他有価証券評価差額金	△10,571	固定資産圧縮積立金	△2,967	特別償却積立金	△129	繰延税金負債合計	△13,667	繰延税金資産の純額	34,190
未払賞与否認	2,774																																																														
未払事業税否認	554																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,944																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	5,289																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,749																																																														
投資有価証券評価損否認	6,103																																																														
修繕引当金否認	1,454																																																														
その他	4,087																																																														
繰延税金資産合計	45,954																																																														
その他有価証券評価差額金	△8,767																																																														
固定資産圧縮積立金	△2,986																																																														
特別償却積立金	△208																																																														
繰延税金負債合計	△11,961																																																														
繰延税金資産の純額	33,993																																																														
未払賞与否認	2,864																																																														
未払事業税否認	1,671																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,897																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	5,386																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,292																																																														
投資有価証券評価損否認	6,587																																																														
減損会計による減損損失否認	7,098																																																														
修繕引当金否認	3,044																																																														
その他	6,906																																																														
繰延税金資産小計	56,745																																																														
評価性引当額	△8,888																																																														
繰延税金資産合計	47,857																																																														
その他有価証券評価差額金	△10,571																																																														
固定資産圧縮積立金	△2,967																																																														
特別償却積立金	△129																																																														
繰延税金負債合計	△13,667																																																														
繰延税金資産の純額	34,190																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△39.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△24.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△39.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1	税額控除	△24.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">44.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5	評価性引当額の増加	44.3	税額控除	△12.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5																														
法定実効税率	41.9																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△39.2																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1																																																														
税額控除	△24.6																																																														
その他	△0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.7																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5																																																														
評価性引当額の増加	44.3																																																														
税額控除	△12.3																																																														
その他	2.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.47円	1株当たり純資産額	455.61円
1株当たり当期純利益金額	8.73円	1株当たり当期純利益金額	7.94円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,909	6,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(47)	(67)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,862	6,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	786,365	785,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。 この転換社債の概要は、連結財務諸表の連結附属明細表「社債明細表」に記載のとおりである。	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>(退職金・退職年金制度の改定)</p> <p>当社は、従業員の職務と業務成果をより強く処遇に反映させるため、平成16年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定している。</p> <p>その一環として、給付利率の変更等を実施した結果、退職給付債務が11,788百万円減額している。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌事業年度において一括処理を行い、11,788百万円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>この結果、翌事業年度の税引前当期純利益は、同額増加する見込みである。</p> <p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産㈱及び出光石油化学㈱(平成16年8月1日を目途として出光興産㈱に吸収合併予定)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社、出光興産㈱及び出光石油化学㈱は、三社間における包括的提携の一部として、当社及び出光の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 当社ポリオレフィン事業の規模</p> <p>売上高：135,359百万円(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>総資産：80,529百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(4) 事業統合の形態</p> <p>当社及び出光興産㈱が共同新設分割により新会社を設立する方向で検討中。</p> <p>(5) 事業統合の期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(6) 設立される新会社の概要</p> <p>会社の名称：未定</p> <p>本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>出資比率：当社65%、出光35%</p> <p>売上高：約2,200億円(平成17年度ベース両社合算値)</p>	<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社及び出光興産㈱は、両社間で平成16年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、平成17年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」(資本金200億円、当社65%出資)を設立し、同日営業を開始している。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産㈱は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 分割により減少すると見込まれる当社の売上高</p> <p>約800億円(平成17年度ベース)。</p> <p>これは、ポリオレフィン事業の売上高が約1,750億円減少し、原料等の売上高が約950億円増加することによる。</p> <p>(4) 当社が新会社に承継した資産及び負債の額</p> <table border="1" data-bbox="869 1026 1428 1277"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>43,929百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>25,651百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>69,580百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>23,297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>24,046百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 設立された新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー</p> <p>本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>分割の方法：当社及び出光興産㈱を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割(分社型)。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65:35の比率で、当社に130,000株、出光興産㈱に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>：分割期日現在の当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,900億円(平成17年度ベース)</p>		(百万円)	流動資産	43,929百万円	固定資産	25,651百万円	資産合計	69,580百万円	流動負債	23,297百万円	固定負債	749百万円	負債合計	24,046百万円
	(百万円)														
流動資産	43,929百万円														
固定資産	25,651百万円														
資産合計	69,580百万円														
流動負債	23,297百万円														
固定負債	749百万円														
負債合計	24,046百万円														

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄名		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	サクラ プリファード キャピタル優先株	7,500	7,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,843	6,420
		三井トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	5,674
		三井物産(株)	3,592,000	3,552
		カネカ(株)	2,500,000	2,960
		群栄化学工業(株)	6,185,000	2,913
		J S R(株)	1,209,000	2,557
		フクビ化学工業(株)	3,181,885	2,059
		ミズホ プリファード キャピタル優先株	20	2,000
		三井石油開発(株)	3,297,000	1,649
		三井生命保険(株)	30,114	1,506
		リケンテクノス(株)	2,835,000	1,338
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,528	1,282
		テルモ(株)	370,000	1,195
その他 (219銘柄)	28,794,074	19,802		
小計		57,335,964	62,407	
計		57,335,964	62,407	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	50	50
		小計	50	50
計		50	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	114,249	2,005	1,364 (92)	114,890	57,036	3,191	57,854
構築物	88,268	2,544	863 (50)	89,949	61,823	2,349	28,126
機械及び装置	549,675	24,887	12,786 (497)	561,776	477,208	17,203	84,568
車両運搬具	1,478	46	28	1,496	1,338	49	158
工具器具備品	37,936	1,402	1,189 (4)	38,149	32,459	1,448	5,690
土地	159,404	209	17,595 (16,856)	142,018	—	—	142,018
建設仮勘定	14,332	25,865	33,157	7,040	—	—	7,040
有形固定資産計	965,342	56,958	66,982 (17,499)	955,318	629,864	24,240	325,454
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	3,246	348	—	3,594	2,893	194	701
諸利用権	3,423	—	96	3,327	2,131	190	1,196
ソフトウェア	24,012	1,984	2,070	23,926	9,992	3,691	13,934
無形固定資産計	30,681	2,332	2,166	30,847	15,016	4,075	15,831
長期前払費用	2,647	430	254	2,823	1,740	503	1,083

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	大阪工場	556百万円	ポリプロピレン製造設備
構築物	大阪工場	930百万円	ポリプロピレン製造設備
機械及び装置	大阪工場	9,250百万円	ポリプロピレン製造設備
	大阪工場	1,912百万円	プロピレン製造設備
	大阪工場	2,256百万円	クメン製造設備
建設仮勘定	市原工場	2,904百万円	合理化設備他
	名古屋工場	2,128百万円	合理化設備他
	大阪工場	6,660百万円	プロピレン製造設備・クメン製造設備他
	岩国大竹工場	4,518百万円	合理化設備他
	大牟田工場	3,772百万円	合理化設備他
ソフトウェア	本社	1,748百万円	統合システムパッケージ

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

構築物	大阪工場	813百万円	ポリプロピレン製造設備
機械及び装置	市原工場	1,520百万円	コンパウンド設備
	名古屋工場	664百万円	農業用フィルム製造設備他
	大阪工場	1,321百万円	ポリプロピレン製造設備

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		103,226	—	—	103,226
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(789,156,353)	(—)	(—)	(789,156,353)
	普通株式 (百万円)	103,226	—	—	103,226
	計 (株)	(789,156,353)	(—)	(—)	(789,156,353)
	計 (百万円)	103,226	—	—	103,226
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,397	—	—	25,397
	合併差益 (百万円)	41,504	—	—	41,504
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 注2 (百万円)	11	1	—	12
計 (百万円)	66,912	1	—	66,913	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	12,494	—	—	12,494
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 注3 (百万円)	5,280	—	911	4,369
	特別償却積立金 注3 (百万円)	472	—	168	304
	配当引当積立金 (百万円)	10,000	—	—	10,000
	別途積立金 注3 (百万円)	128,070	3,000	—	131,070
	計 (百万円)	156,316	3,000	1,079	158,237

- (注) 1. 当期末における自己株式数は4,224,303株である。  
 2. 当期増加額は、自己株式の売却によるものである。  
 3. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,615	3,432	353	785	5,909
役員退職慰労引当金	—	1,698	67	—	1,631
修繕引当金	3,581	8,153	4,236	—	7,498

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額718百万円及び個別引当による超過額の取崩額67百万円である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## I 資産の部

## 1. 現金及び預金

項目		金額（百万円）
現金		—
預金	普通預金	6,498
	別段預金	54
	外貨預金	481
計		7,033
合計		7,033

## 2. 受取手形

項目	金額（百万円）
日祥(株)	79
東北接着剤(株)	53
アトムクス(株)	51
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	33
凸版印刷(株)	26
その他	243
計	485

## 受取手形期日別内訳

満期日	金額（百万円）
平成17年4月中	29
平成17年5月中	103
平成17年6月中	127
平成17年7月中	161
平成17年8月中	51
平成17年9月中	14
合計	485



### 3. 売掛金

項目	金額（百万円）
三井物産㈱	27,658
三井武田ケミカル㈱	6,735
J S R ㈱	5,370
三井化学ファイン㈱	4,114
日本ポリスチレン㈱	3,498
その他	106,584
計	153,959

### 売掛金回収状況

前期繰越高 （百万円）	当期売上高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{((A) + (D))}{(B) / 365}$
147,448	875,201	868,690	153,959	85	63

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでいる。

### 4. 商品

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	3,938
機能樹脂事業グループ	3,596
基礎化学品事業グループ	3,368
石化事業グループ	6,039
その他	64
計	17,005

### 5. 製品

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	13,267
機能樹脂事業グループ	10,833
基礎化学品事業グループ	16,166
石化事業グループ	19,251
その他	402
計	59,919

## 6. 仕掛品

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	196
機能樹脂事業グループ	34
基礎化学品事業グループ	645
石化事業グループ	139
計	1,014

## 7. 原料材料

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	5,009
機能樹脂事業グループ	2,289
基礎化学品事業グループ	3,529
石化事業グループ	4,620
その他	153
計	15,600

## 8. 貯蔵品

項目	金額（百万円）
予備品	6,426
その他	2,956
計	9,382

## 9. 未収入金

項目	金額（百万円）
京葉エチレン(株)	5,359
アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー	4,479
千葉フェノール(株)	4,080
三井・デュポンポリケミカル(株)	2,097
サンアロイ(株)	1,785
その他	26,626
計	44,426

## 10. 関係会社株式

項目	金額（百万円）
子会社	90,203
関連会社	38,304
計	128,507

## Ⅱ 負債の部

### 1. 買掛金

項目	金額（百万円）
大阪石油化学(株)	14,881
三井物産(株)	11,774
京葉エチレン(株)	5,554
J S R(株)	3,576
太陽石油化学(株)	3,104
その他	72,733
計	111,622

### 2. 短期借入金

項目	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	9,241
中央三井信託銀行(株)	7,669
農林中央金庫	7,420
(株)新生銀行	7,343
(株)みずほコーポレート銀行	6,873
その他	7,800
計	46,346

### 3. 社債

項目	金額（百万円）
	130,000

(注) 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表参照

### 4. 長期借入金

項目	金額（百万円）
住友生命保険相互会社	11,000
全国共済農業協同組合連合会	9,000
三井生命保険(株)	6,989
日本生命保険相互会社	5,710
明治安田生命保険相互会社	5,600
その他	14,873
計	53,172

## 5. 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	195,749
未認識数理計算上の差異	△54,248
年金資産	△88,462
前払年金費用	44
合計	53,083

- (3) 【その他】  
該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第7期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）  
平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書  
平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成16年9月13日 関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
- (4) 訂正発行登録書  
平成16年9月13日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成16年12月10日 関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書である。
- (6) 訂正発行登録書  
平成16年12月10日 関東財務局長に提出。
- (7) 半期報告書（第8期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）  
平成16年12月15日 関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書  
平成16年12月15日 関東財務局長に提出。
- (9) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年5月16日 関東財務局長に提出。  
（第8期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (10) 訂正発行登録書  
平成17年5月16日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 1. に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原料材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当連結会計年度より後入先出法による低価法に変更した。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 2. に記載されているとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当連結会計年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定する方法に変更した。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 3. に記載されているとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当連結会計年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 4. に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
5. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、一部の連結子会社について帰属する事業区分を変更し、また、各事業区分に直課できない費用の配賦方法を変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「会計方針の変更」 1. に記載されているとおり、棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当事業年度より後入先出法による低価法に変更した。
2. 「会計方針の変更」 2. に記載されているとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当事業年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定する方法に変更した。
3. 「会計方針の変更」 3. に記載されているとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当事業年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。
4. 「会計方針の変更」 4. に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。